

1876・1877・1878・1879・1880・1881・
1888・1889・1890・1891・1892・1893・
統計150年の歩み
1900・1901・1902・1903・1904・1905・
大正・1912・1913・1914・1915・1916・
1923・1924・1925・昭和・1926・1927・
1934・1935・1936・1937・1938・1939・
1946・1947・1948・1949・1950・1951・
1958・1959・1960・1961・1962・1963・
1970・1971・1972・1973・1974・1975・
1982・1983・1984・1985・1986・1987・
1993・1994・1995・1996・1997・1998・
2005・2006・2007・2008・2009・2010・
2017・2018・令和・2019・2020・2021・

総務省 統計局

政策統括官(統計制度担当)

統計研究研修所

独立行政法人 統計センター

発刊に当たって

令和3（2021）年は、明治4（1871）年に太政官正院に政表課が設置されて我が国の公的統計の歴史が歩み出してからちょうど150年目の記念の年に当たります。

初代の政表課長（大主記）であった杉亨二は、早くも明治12（1879）年に「甲斐国現在人別調」を行うなど国勢調査の実現に向けて情熱を傾け、また、参議であった大隈重信は、明治14（1881）年「現在の国勢を詳明せざれば、政府すなわち施政の便を失う。過去施政の結果を鑑照せざれば、政府その政策の利弊を知るに由なし。」として統計院設立を建議し、自らその院長に就任しました。我が国の公的統計は、これらに代表される多くの先人の努力によって発展してきたのです。

明治維新以来、我が国は旧憲法の制定・議会開設、日清戦争、日露戦争、世界恐慌、2度の世界大戦、高度経済成長、リーマンショック、度重なる災害、さらに最近は新型コロナウイルス感染症の大流行など様々な経験をしてきました。こうした世界や日本の動きを的確に捉えるため、統計をつかさどる組織は、国勢院、内閣統計局、総理府統計局や統計委員会、行政管理庁統計基準局などと変遷を重ね、現在は総務省統計局、政策統括官（統計制度担当）、統計研究研修所、独立行政法人統計センターが公的統計の中核となる機能を担っています。

社会を映す鏡やビジネスのツールとして、統計はどのような時代においても活用されてきました。近年はICTの進展により、人やモノがインターネットにより結合し、膨大な情報が廉価でしかも容易に入手されるようになり、様々な付加価値を生み出すようになってきました。公的統計の作成に当たっても、こうした新しい技術とリソースが次々と取り入れられてきています。私たちは、先人たちが築いた150年の歴史を踏まえながらも、技術と社会の進歩と変容にしっかりと対応し、新しい時代を拓く統計を作ってまいりたいと思います。

150年の歩みを振り返る本誌によって、先人たちの統計にかけた熱意、苦労をしのんでいただくとともに、統計に対する関心を深め、今後の統計への期待を寄せていただくことができれば、これに勝る喜びはありません。

令和4年12月



総務省統計局長 井上 卓

明治

明治元年 明治45年 1868年～1912年

統計を専門につかさどる組織として太政官正院に政表課が置かれたのは、明治新政府が発足してまだ間もない明治4(1871)年のことで、以来政府統計は150年の歴史を重ねてきました。

政表課の最初の任務は、いわゆる岩倉使節団が訪問先で我が国を紹介するための統計書の編纂(へんさん)でしたが、この後数多くの先人たちが統計制度の整備に力を尽くすこととなります。政表課長(大主記)であった杉亨二は、早くから近代的な人口調査の必要性を痛感し、12(1879)年に国勢調査の試験調査として「甲斐国現在人別調」を実施しました。また、参議であった大隈重信は、14(1881)年、「現在の国勢を詳明し過去施政の結果を鑑照するは是れ政府に在て欠くべからざるの務なり」として統計院の設立を建議しています。

18(1885)年12月に内閣制度が発足し、これと同時に設置された内閣統計局によって、人口静態統計と人口動態統計が整備されるとともに、総合統計書としての統計年鑑も毎年刊行されるようになりました。

明治中期になると、各界から国勢調査実施への要望が高まり、35(1902)年には「国勢調査ニ関スル法律」が制定されましたが、日露戦争や第一次世界大戦などのため、その実現は大正時代まで待つことになりました。

近代統計の礎を築いた明治の偉人たち 左から杉亨二、大隈重信、原敬、福沢諭吉、森鷗外



明治元年～明治5年

統計の動き



杉亨二
(1828-1917年)
統計局の前身である太政官正院政表課の初代課長
本邦統計の先駆者であり、官庁統計の整備に生涯を捧げた



政表課誌
明治4年の政表課の設置から14年5月の統計院設置前までの官制の沿革、事務の変遷を記した書
統計局統計図書館蔵

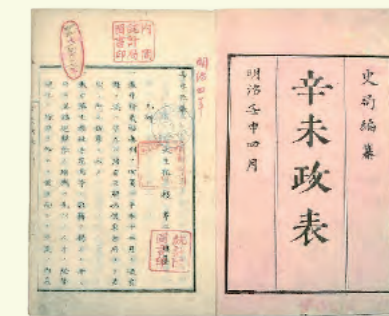


日本国勢要覧
欧米に派遣された岩倉使節団が日本を紹介するための資料集として編纂されたもの
出典：国立公文書館デジタルアーカイブ

1869年5月
杉亨二、静岡藩で駿河国人別調を行う

1871年6月
太政官で「日本政表及日本国勢要覧」の編纂を始める(「統計院沿革」によれば、政表課の名称はこの時から始まるという)

1871年12月
太政官正院に政表課を置く(「政表課誌」による)



辛未政表(しんせいせいひょう)
太政官政表課編纂。「日本政表」、「統計年鑑」の前身にあたるもの

1872年4月
「辛未政表」を刊行

1868
明治元年

1869
明治2年

1870
明治3年

1871
明治4年

1872
明治5年

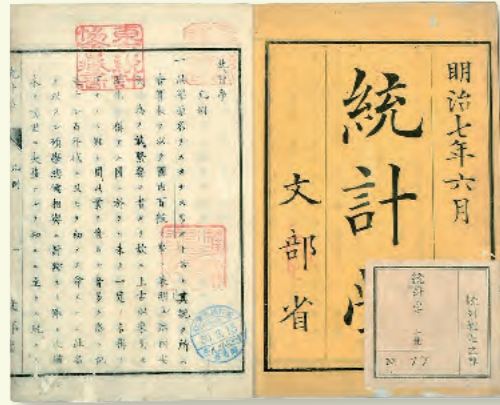
太政官正院政表課

組織

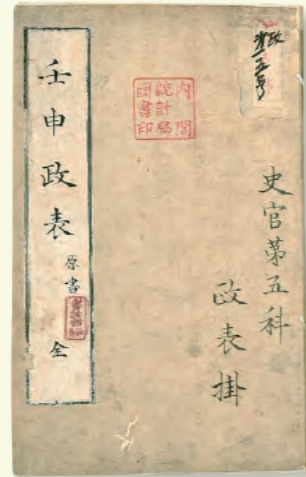
- 1871年7月
● 廃藩置県
1871年11月
● 岩倉使節団を派遣

- 1872年11月
● 太陰暦廃止、太陽暦採用を布告
(明治5年12月3日が6年1月1日に)

明治6年～明治17年



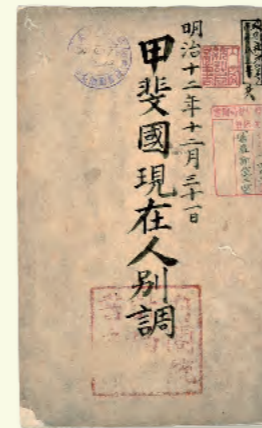
●統計学
我が国で刊行された統計学書の最初のものでとされている
文部省 明治7～11年



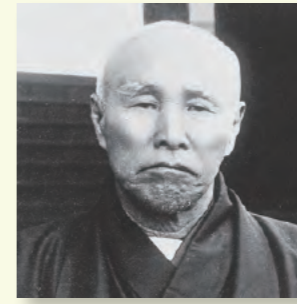
●壬申政表(じんしんせいひょう)
辛未政表に続く統計書
例言は「明治6年5月」となっているが、
同月の皇居火災により原稿が焼失した
ため実際の刊行は7年秋と思われる



●日本府県民費表
各府県から毎年太政官に上申された民費調
書により政表課が編纂したもの
明治6～10年



●甲斐国現在人別調
国勢調査の試験調査として杉亨二が甲斐国(山梨県)で
行った我が国最初の人口センサスの報告書



●大隈重信
(1838 - 1922年)



●統計院設立の建議書
「現在の国勢を詳明せざれば、政府すなわち施政の便を失う。過去施
政の結果を鑑照せざれば、政府その政策の利弊を知るに由なし…」
(参議 大隈重信)



●「統計年鑑」は明治15年以降毎年刊行され第5回から「日本帝国統計年鑑」、
第56回(昭和12年)から「大日本帝国統計年鑑」と改題し、昭和16年ま
でに第59回に及んだが戦争のために中断した

1874年6月
「明治六年海外貿易表」を刊行(翌年から
日本政表の一部となる)

1874年9月頃
「壬申政表」を刊行

1875年3月
「明治六年日本府県民費表」を刊行

1875年11月
「明治六年政表」を刊行

1876年2月
表記学社が設立される(明治11年2月
スタチスチック社、25年1月統計学社
と改称)

1878年12月
製表社が設立される(明治12年4月統計
協会、14年3月東京統計協会と改称)

1879年12月
甲斐国現在人別調を実施

1881年1月
「統計要覧」を刊行

1881年4月
大隈重信、統計院設立を建議

1881年5月
太政官に統計院を設置

1882年6月
・統計表の年度区分は、歳入歳出等金穀の出納に関
するものに限り会計年度(7月～翌年6月)により、
他は全て暦年とすることを定める
・「統計年鑑」を創刊

1882年10月
「甲斐国現在人別調」を刊行

1883年6月
統計院職員有志により共立統計学校が
設立される(9月に開校)

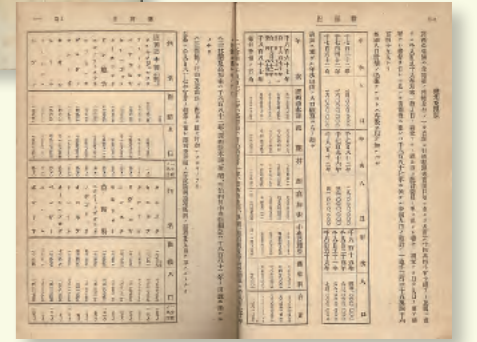
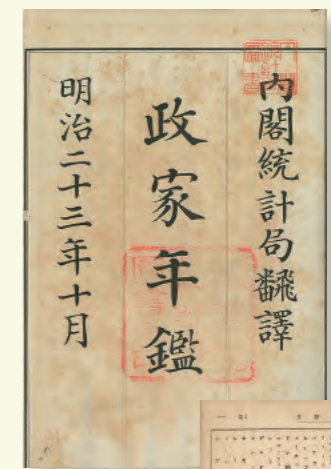
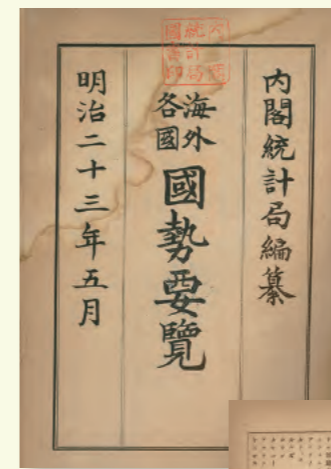
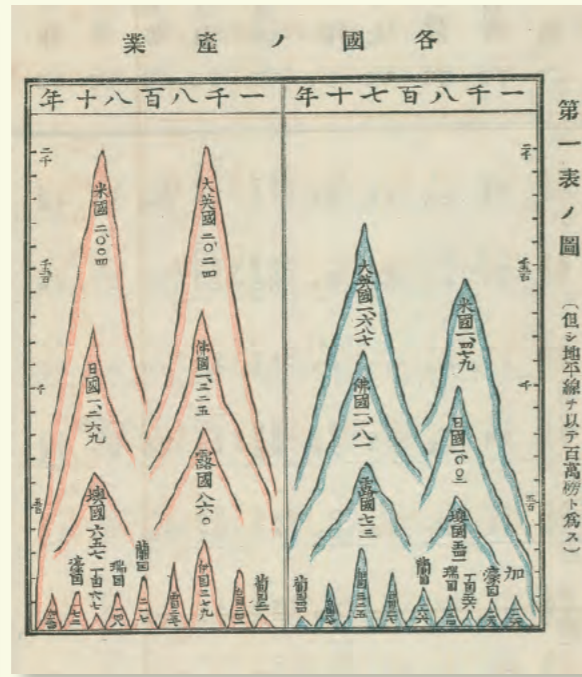
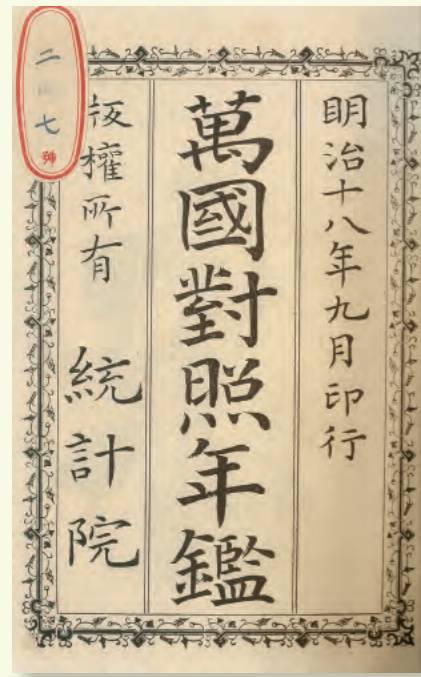
1873 明治6年
1874 明治7年

1873年7月
●地租改正

1875 明治8年
1876 明治9年
1877 明治10年
1878 明治11年

1877年2月
●西南戦争

1879 明治12年
1880 明治13年
1881 明治14年
1882 明治15年
1883 明治16年
1884 明治17年



万国対照年鑑
ロンドンで出版された統計書を統計院で翻訳したもの
各国の産業規模について、山に例えて表象したグラフ

海外各国国勢要覽

政家年鑑

1885年 11月
「万国対照年鑑」を翻訳刊行

1887年 4月
「日本帝国統計摘要」(日仏対訳)を創刊

1890年 7月
「海外各国国勢要覽」を刊行

1890年 12月
「政家年鑑」を翻訳刊行

1895年 12月
万国統計協会から1900年世界人口センサスへの参加勧誘文書が送付される

1896年 3月
衆議院及び貴族院の議員有志から国勢調査に関する建議案提出、可決

1897年 3月
貴族院「統計事務拡充二関スル建議」

1893年 11月
内閣統計局、内閣書記官室所属の統計課(内閣統計課)となる

1885
明治 18年

1886
明治 19年

1887
明治 20年

1888
明治 21年

1889
明治 22年

1890
明治 23年

1891
明治 24年

1892
明治 25年

1893
明治 26年

1894
明治 27年

1895
明治 28年

1896
明治 29年

1897
明治 30年

1885年 12月
●太政官制廃止、内閣制度発足

1888年 4月
●市制、町村制公布(22年 4月施行)

1889年 2月
●大日本帝国憲法公布

1894年 7月
●日清戦争

内閣統計局

内閣書記官室統計課

1898年11月
 ・内閣統計課、内閣統計局となる
 ・人口統計につき、新方法を定める（人口動態統計は明治31年末から5年ごと、人口動態統計は31年1月から市町村の報告に基づき中央で集計）

1899年2月
 統計局長、万国統計協会の正会員に選出される

1899年12月
 内務省令改正（市制、町村制という人口は、内閣統計局で調査し官報を以て報告する最近の人口とする）

1900年5月
 中村金蔵（内閣統計局）、明治30年末の我が国国富を推計し、統計集誌に発表

1902年6月
 中村金蔵、明治33年の我が国国民所得を推計し、東京統計協会の講話会で発表

1902年12月
 ・「国勢調査二関スル法律」公布（明治38年に第1回、43年に第2回、以後10年ごとに行う）
 ・第1回生命表を作成

1906年1月
 内閣から逓信省（電気試験所及び電信灯台用品製造所）に作成依頼した集計用電気機械が完成

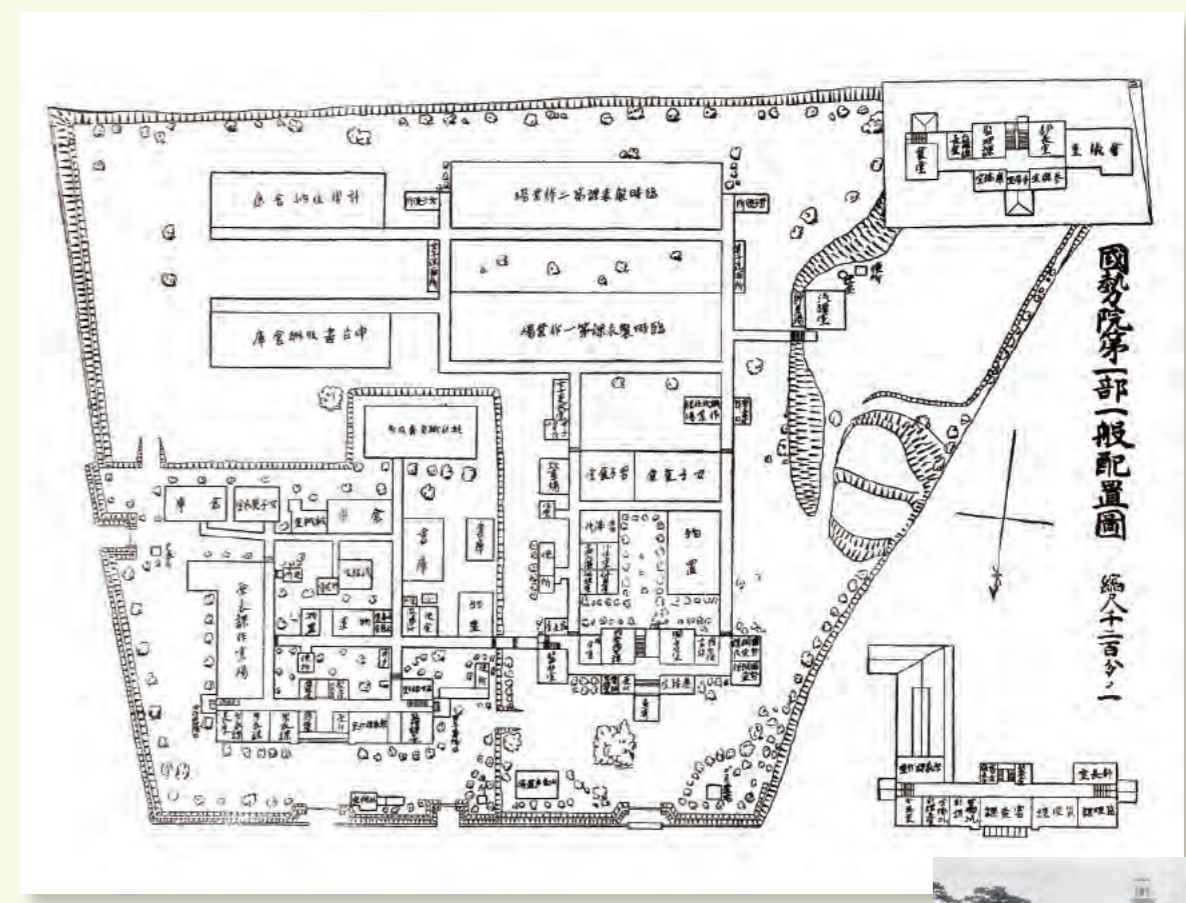


● 川口式電気集計機
 人口動態統計調査の集計を行うため考案製作されたもの

1905年2月
 「国勢調査二関スル法律」改正（明治38年には国勢調査を行わず、第1回を行う時期は勅令で定める）

1905年12月
 人口動態統計に用いる職業分類を定める

1904年2月
 ● 日露戦争



● 麻布庁舎配置図
 内閣統計局は、明治42年5月3日に麻布区富士見町1番地に移転した敷地面積は、7,800余坪で、当初は左下の建物（旧館）のみであったが、大正7年の臨時国勢調査局設置に伴い中央部分の新館が増設された（この配置図は、内閣統計局の後身の国勢院第一部が臨時国勢調査局の事務を引き継いだ直後の大正10年5月頃のものと思われる）



麻布庁舎新館正門

1909年3月
 貴族院、「国勢調査施行ノ準備二関スル建議」

1909年5月
 内閣統計局、麻布庁舎（麻布富士見町、元内務省痘苗製造所跡）に移転

1910年5月
 国勢調査準備委員会設置（大正2年6月廃止）

1912年3月
 「日本人ノ生命二関スル研究一名日本国民新死亡表」（第2回生命表）を刊行

1910年8月
 ● 日韓併合条約

1898 明治31年 1899 明治32年 1900 明治33年 1901 明治34年 1902 明治35年 1903 明治36年 1904 明治37年 1905 明治38年 1906 明治39年

1907 明治40年 1908 明治41年 1909 明治42年 1910 明治43年 1911 明治44年 1912 明治45年（大正元年）

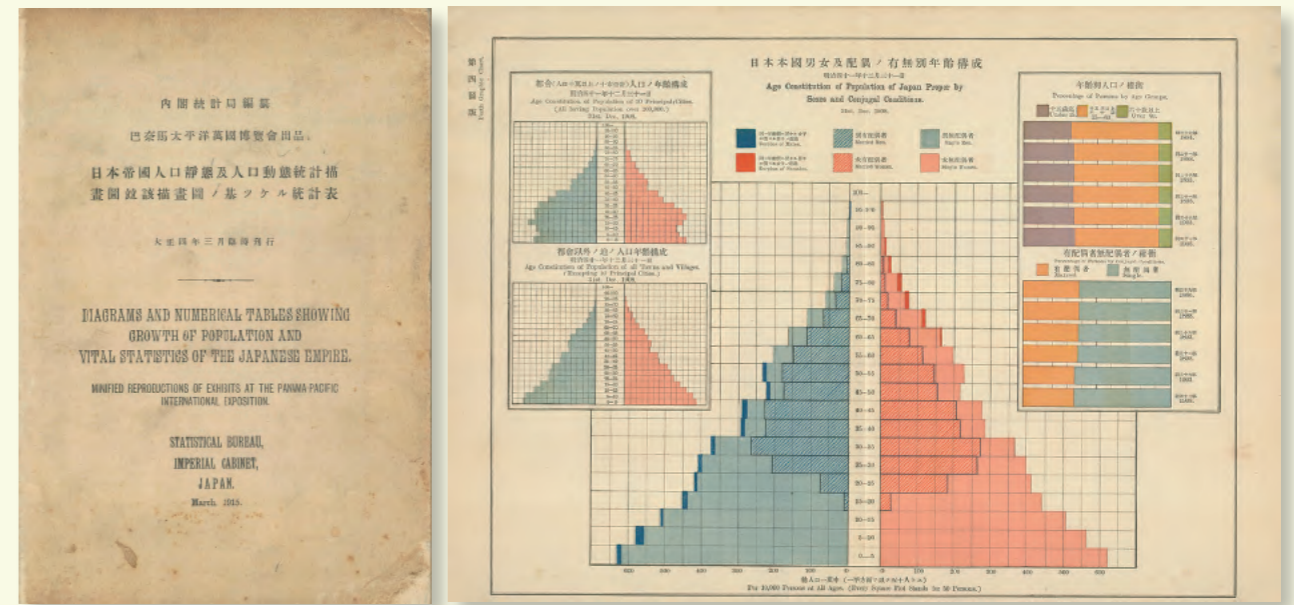
大正元年 大正15年
1912年～1926年

大正7(1918)年5月、臨時国勢調査局と国勢調査評議会が設置されました。また、9(1920)年には国勢院が新設されて内閣統計局はその第一部となり、第1回国勢調査に向けての準備が進められて、同年10月1日現在により国勢調査が実施されました。

これは、我が国統計調査史上特筆すべき大事業であり、当時の事務経過報告書には、「……地方によりては或は国旗を掲げ、或はイルミネーション満船飾を施し、或は旗行列提灯行列を行ひ、或は花電車花自動車を運転し、或は飛行機を飛ばし気球を揚げ、或は号砲を放ち梵鐘を打ち、或は汽笛を鳴らし煙火を打ち揚ぐる等の手段に依り各自相警めて移動を慎み旅行を控えて調査の完全正確ならむことを期し、……各国勢調査員の熱誠は非常なるものにして日夜奔走尽力し、或は自費を投じて宣伝印刷物絵葉書手拭団扇の類を区内各世帯に配布し……国民の自覚と相待て地方実査を予期以上に完全ならしめたるの事実は正に本事業に対する国民の能力熱誠共に欧米諸国に比し毫も遜色なきことを証明するものなりと謂うへし。」と記載されています。

ちなみに令和2(2020)年の国勢調査は、第1回から数えてちょうど100年目の調査でした。

一方、我が国産業の近代化に伴って労働問題や社会問題が深刻化し、その対策立案のための基礎資料が必要とされて、失業統計調査、労働統計実地調査、賃金毎月調査、家計調査など各種の経済統計調査が一斉に行われ始めました。



● 大正4年2月、アメリカのサンフランシスコにおいて開催された「巴奈馬太平洋万国博覧会」に出品するため、内閣統計局が編纂した「日本帝国人口静態及人口動態統計描画図並該描画図の基づける統計表」(大正4年3月臨時刊行)に掲載されたもの

1913年1月 「維新以後帝国土計材料彙纂第一輯」を刊行(以降大正2年3月の第四輯まで)

1918年5月 内閣に臨時国勢調査局及び国勢調査評議会を設置

1916年5月 高野岩三郎、東京二於ケル二十職工家計調査を実施

1918年9月 「国勢調査施行令」公布(第1回国勢調査の実施は大正9年10月1日)

1915年3月 道府県人口統計主任会議を開催

1917年7月 「国勢調査施行二関スル建議案」衆議院において可決

1912 大正元年(明治45年) 1913 大正2年 1914 大正3年 1915 大正4年 1916 大正5年 1917 大正6年 1918 大正7年 1919 大正8年

1914年7月 ●第1次世界大戦

1918年7月 ●米騒動

1919年6月 ●ベルサイユ条約調印

内閣統計局

臨時国勢調査局

国勢調査準備委員会(内閣)

国勢調査評議会(内閣)



国勢調査の調査日はなぜ10月1日か？

国勢調査は、大正9（1920）年の第1回調査から一貫して10月1日午前零時現在で行われてきましたが、なぜ10月1日なのでしょう。第1回調査の報告書には、その理由が次のように（現代文に修正しました。）記されています。

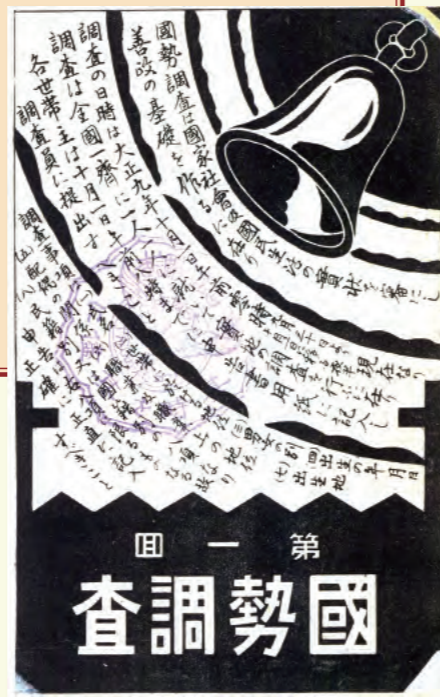
「まず、年末、年始は、これまで行ってきた本籍人口又は現住人口の調査時期であるからそれらと比較する上で都合がよく、また、年齢計算も容易で都合ではあるが、この時期は諸取引の決算、年賀の風習等があり、しかも一般に冬期は山陰、北陸、東山、東北、北海道にわたって積雪が深く、実査の時期としては不適當である。次に夏期は炎熱が激しく、この時期もまた不適當である。したがって、春又は秋に調査期日を求めざるを得ないが、春は旅行、遊山するものが多く、人口分布の常態を失っている。したがって、比較的人口の分布が常態にあり、人々の職業的活動が盛んであり、かつ全人口の大半を占める農業従事者にとっては、必ずしも農業期ではない、1年の4分の3を経過した10月1日をもって、最も適當な調査の期日としたものである。」

こうした理由に加えて、10月1日は、4月から始まる会計年度の中央日であることから、その調査結果は年度の中央値として、行政上の利用に便利であるということも理由としてあったようです。

今では国勢調査が10月1日に行われることが当たり前になっていますが、これも先人が、南北に細長い日本列島の気候風土、風俗習慣、人々の経済活動などを様々に考慮しながら苦労して決めたものなのです。



● 大正9年国勢調査統計図 府県の人口密度



● 国勢調査告知はがき

1920年5月
統計局と軍需局とを統合し、内閣に国勢院を設置、統計局はその第一部となる

1920年10月
・第1回国勢調査を実施
・内閣に中央統計委員会を設置

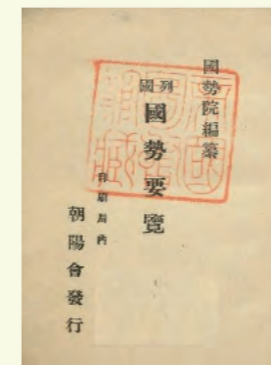
1920年12月
国勢調査に用いる職業分類を制定

1920
大正9年

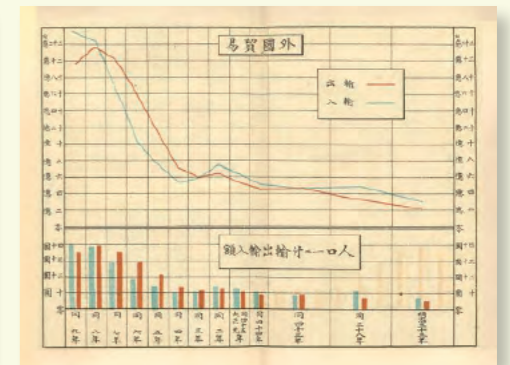
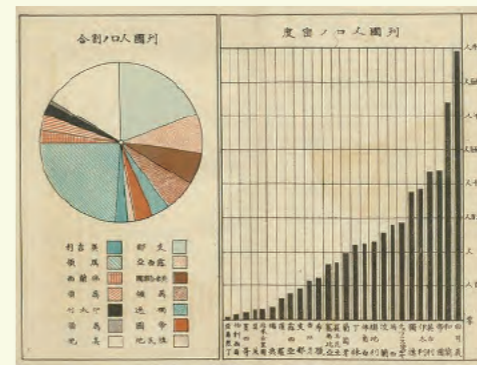
1920年1月
● 国際連盟発足



国勢院庁舎正門



● 大正10年列国国勢要覧



1921年2月
統計職員養成所を開設

1921年4月
臨時国勢調査局廃止、その事務及び職員は国勢院第一部に引き継がれる

1921年5月
「列国国勢要覧」を創刊

1921年11月
「統計時報」を創刊

1921年12月
大正2年及び8年末の我が国の国富を推計し「戦前戦後に於ける国富統計」として刊行

1921
大正10年

1922年4月
・「国勢調査ニ関スル法律」改正（中間5年に当たる年に簡易な調査を行う）
・労働統計実地調査等を行うための根拠法規「統計資料実地調査ニ関スル法律」公布

1922年10月
大正11年（10月1日現在）推計人口を公表

1922年11月
・国勢院廃止、その第一部は統計局（内閣の外局）となる
・計画中の労働統計実地調査、内務省社会局に移管される

1923年5月
「労働統計実地調査令」公布（大正12年10月10日を第1回とし、3年ごとに実施）

1923年7月
内務省、職工賃銀毎月調査、鉱夫賃銀毎月調査を開始

1922
大正11年

1923
大正12年

1923年9月
● 関東大震災

1924
大正13年

1925
大正14年

1925年4月
● 治安維持法公布
1925年5月
● 普通選挙法公布

1926
大正15年
(昭和元年)

1924年6月
「抽出方法に依る第1回国勢調査結果の概観」を刊行

1924年7月
各省統計主任との協議により統計編纂に用いる道府県の配列順を定める

1924年10月
内務省、関東大震災により1年延期された労働統計実地調査を開始

1924年12月
統計局（内閣の外局）、再び内閣統計局となる

1925年4月
内務省から労働統計実地調査、職工賃銀毎月調査、鉱夫賃銀毎月調査及び公設市場小売価格調査を引き継ぐ

1925年5月
内閣統計展覧会を開催

1925年10月
第2回国勢調査及び失業統計調査を実施

1926年6月
「労働統計要覧」を創刊

1926年9月
大正15年家計調査を実施。また、附帯して栄養調査を実施

1926年12月
「現行統計法規類抄」を刊行

国勢院第一部

臨時国勢調査局

国勢調査評議会（内閣）

中央統計委員会（内閣）

統計局（内閣の外局）

内閣統計局

昭和元年 昭和20年
1926年～1945年

国勢調査を始めとする人口調査に加えて、労働調査、家計調査などの経済調査が開始され、調査体系が順次整えられるとともに、昭和5(1930)年には第19回国際統計協会会議を我が国で開催するなど国際的な活動も活発化しましたが、満州事変、日中戦争が勃発し、これが長引くと次第に統計にも戦争の影が色濃く反映されるようになってきました。例えば、家計調査は米穀の統制のために用いられ、14(1939)年には全国民の消費事情を明らかにして戦時下統制の政策立案に資することを目的として臨時の国勢調査(物の国勢調査)が行われています。

太平洋戦争が始まると、相次ぐ行政簡素化、戦時行政特例の号令の下に統計予算は削減され、統計機構も縮小されました。そして昭和18年労働技術統計調査、昭和20年国勢調査、昭和20年家計調査は中止となり、さらに明治以来の統計年鑑なども刊行停止のやむなきに至っています。

このように特にこの時代の後半は、国民はもとより統計にとっても大変な受難の時代だったといえるでしょう。



ISI世界大会について

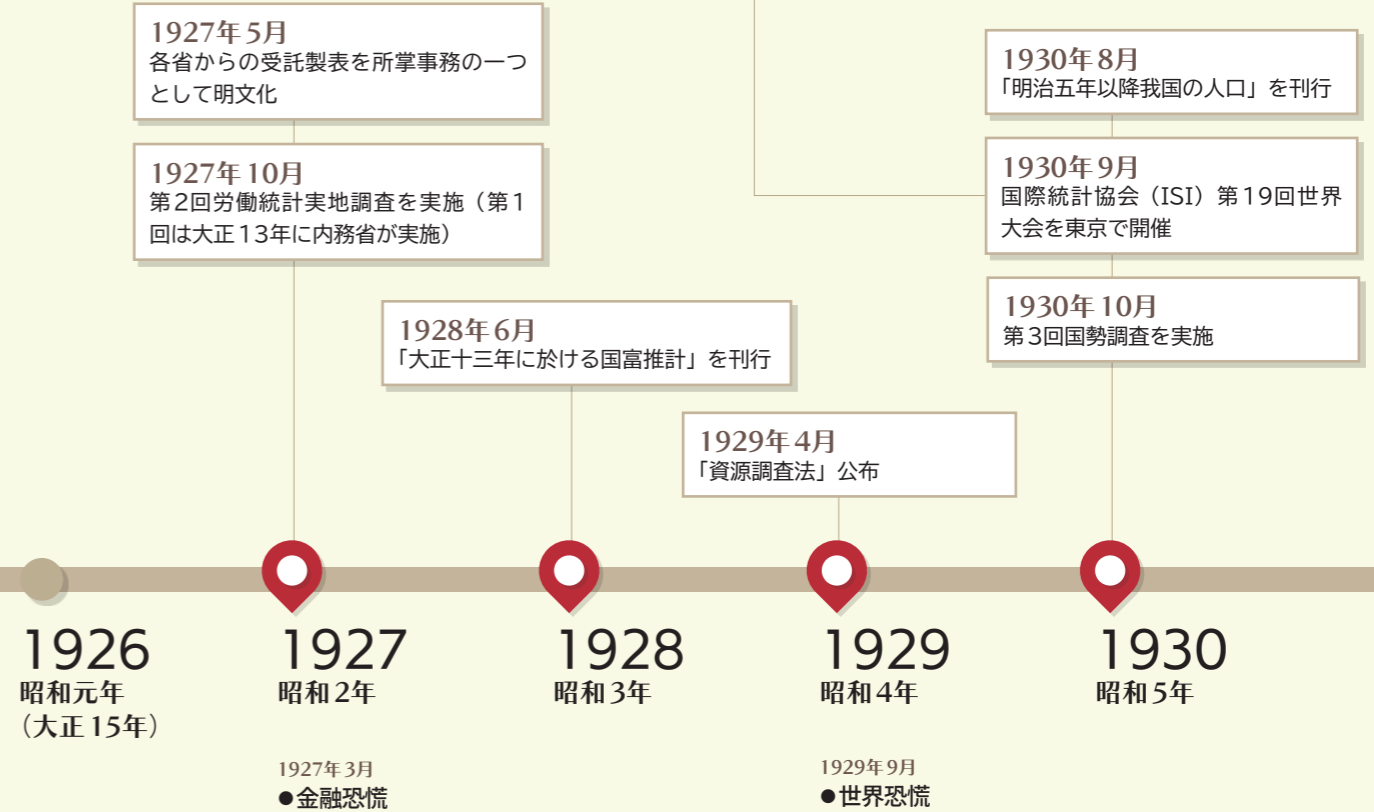
国際統計協会 (ISI: International Statistical Institute) は、国際的な統計の発展を支援し、統計への理解を社会に普及させることを目的として、1885(明治18)年に設立された国際的な学会で、国際会議の開催、統計研究に関する論文誌の発行、優秀な論文の表彰などの活動を行っています。

その中で最も代表的なものの一つが World Statistics Congress の開催であり、我が国では「ISI世界大会」と呼ばれています。この会議は、世界の統計学者、実務家たちが統計に関する幅広いテーマについて様々な研究発表や討論を行う場として、国際的な統計の発展に重要な役割を果たしてきており、1887(明治20)年以来、第一次及び第二次世界大戦の時期を除き、ほぼ2年ごとに開催されています。

我が国は、1899(明治32)年にオスロで開催された第7回大会に初めて参加して以来、第二次大戦直後の第25回大会を除き、毎回参加しています。また、東京において、1930(昭和5)年の第19回大会(28か国(地域)から157人が参加)、1960(35)年の第32回大会(45か国(地域)から322人が参加)及び1987(62)年の第46回大会(75か国(地域)から745人が参加)の3回が開催されており、こうした活動を通じて我が国も国際的な統計の発展の一翼を担ってきました。



● 第19回 ISI 世界大会会場(衆議院議場)
秩父宮殿下御臨席の下に挙行された開會式



内閣統計局

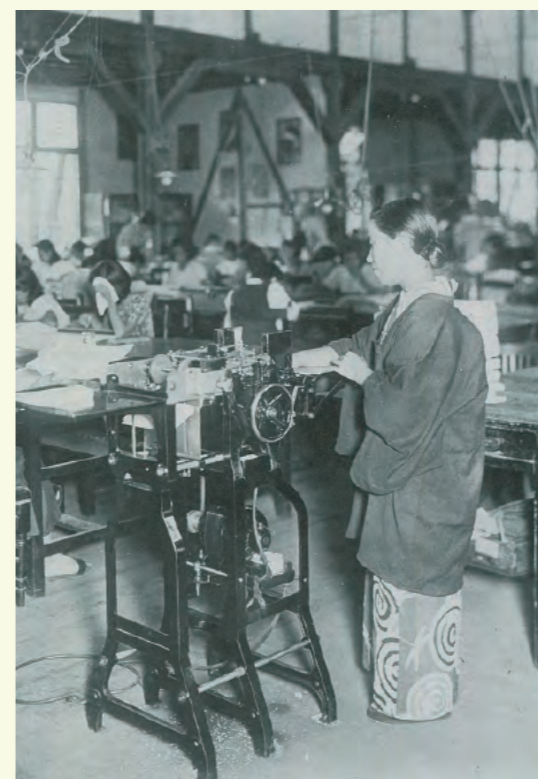
中央統計委員会 (内閣)



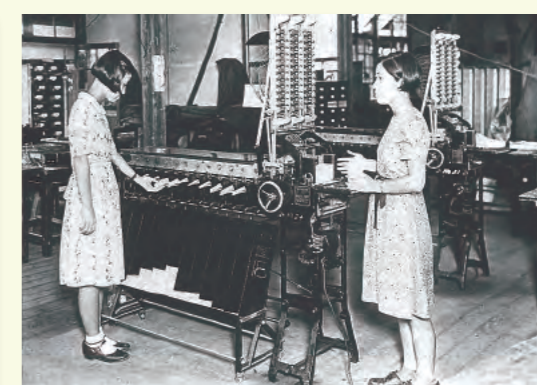
● 昭和10年頃の製表作業



● 穿孔事務



● 昭和15年頃の穿孔事務
パワース式高速度群穿孔機



● 複式自動分類集計機による集計



● 計数器

1931年4月
日本統計学会が設立される

1931年9月
毎年継続して行う家計調査を開始

1932年12月
昭和5年現在の国富調査のための実地調査を実施

1933年12月
昭和5年現在の国民所得調査のための実地調査を実施

1935年10月
第4回国勢調査を実施

1937年7月
生計費指数資料実地調査を開始

1938年2月
昭和13年臨時労働統計実地調査を実施

1939年3月
「国勢調査ニ関スル法律」改正（必要アルトキハ臨時ニ国勢調査ヲ施行スルコトヲ得）

1939年6月
賃銀毎月調査を拡充、雇用調査としての機能を持たせ、労働統計毎月実施調査と改称

1939年8月
昭和14年臨時国勢調査を実施（国民消費に関する調査）

1931
昭和6年

1931年9月
● 満州事変

1932
昭和7年

1932年5月
● 五・一五事件

1933
昭和8年

1933年3月
● 国際連盟を脱退

1934
昭和9年

1935
昭和10年

1936
昭和11年

1936年2月
● 二・二六事件

1937
昭和12年

1937年7月
● 盧溝橋事件

1938
昭和13年

1938年4月
● 国家総動員法公布

1939
昭和14年

1939年9月
● 第2次世界大戦

1939年10月
● 価格等統制令、地代家賃統制令公布



● 昭和 15 年頃の申告書の開梱作業



● 昭和 15 年国勢調査ポスター

1940年6月
昭和 15 年臨時労働及技術統計実地調査を実施

1940年10月
・第 5 回国勢調査を実施
・「大日本帝国統計年鑑」、「大日本帝国統計摘要」、「労働統計要覧」の編纂及び刊行の停止、「統計時報」の編集及び発行の廃止、「死因統計表」、「列国国勢要覧」の刊行停止の方針を決定

1941年6月
労働統計実地調査を拡充し、労働技術統計調査と改称

1941年10月
調査世帯数を約 8,000 に拡充し、昭和 17 年家計調査を実施。また、附帯して栄養調査を実施

1942年11月
行政簡素化のための機構改革により、内閣統計局は企画院の外局である統計局となる

1940
昭和 15 年

1941
昭和 16 年

1941年12月
●太平洋戦争

1942
昭和 17 年

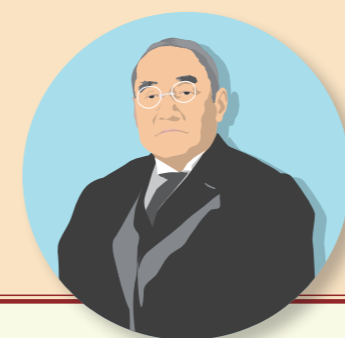
吉田茂とマッカーサー

吉田茂といえば、第二次世界大戦の敗戦直後に日本の復興に取り組んだ内閣総理大臣として知られています。吉田はまた、統計委員会（委員長：大内兵衛）を設置し、自ら会長に就任するなど戦後の統計制度改革のために力を注ぎましたが、それについては連合軍最高司令官であるダグラス・マッカーサーとの次のようなエピソードがあったことを、後に自ら述べています。

（前略）

食糧危機については、前述したようなわけで、一千万人餓死説などまであったが、占領軍の援助食糧の放出や、戦時中のわが軍隊および政府の手持食糧の処分などによって、とにもかくにも、どうやら切り抜けることが出来た。

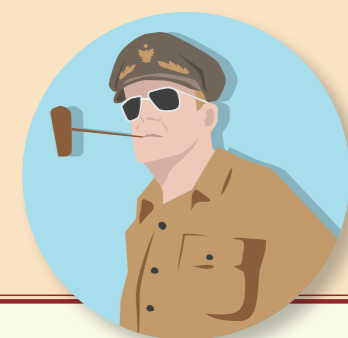
この食糧危機について思い出されるのは、最初私は総司令部へ行って、四百五十万トンの食糧の輸入がないと、餓死者が出るということを農林省の統計数字に基いて陳情した。ところが初年度には七十万トンの輸入で、どうやら済んで、別に多数の餓死者も出なかった。それで総司令部側では、日本の統計数字が出鱈目だといって、盛んに攻められた。事実農林省側としては、農家からの供出量をなるべく少く見積って、占領軍からの放出を少しでも多くしようという魂胆があっただろうか、前述の四百五十万トンという数字を出したのもらしい。それに戦時中からかく我が政府は故意に、または無意識的に自分に都合な数字のみを発表することが癖になっていた。ある時、マッカーサー元帥までが日本の数字の杜撰なことをせめるので、戦前にわが国の統計が完備していたならば、あんな無謀な戦争はやらなかったろうし、またやれば戦争に勝っていたかも知れないと、笑ったことがあった。



それはさておき、この時以後、わが国にも正確なる統計の作成が必要であることを痛感したので、大内兵衛、有沢広巳、東畑精一、中山伊知郎、森田優三、美濃部亮吉の諸学者にお願いして、政府関係の統計を完備することにした。

（後略）

（出典：吉田茂『回想十年第 1 巻』1998 年、中央公論社）



1944年2月
昭和 19 年人口調査を実施

1944年4月
労働技術統計調査、労働統計毎月調査を廃止し、年次勤労統計調査、毎月勤労統計調査、特別勤労統計調査を開始

1944年7月
東京統計協会（社団法人）と統計学社が合併して大日本統計協会（財団法人）となり、大日本統計協会雑誌の発刊を決定

1945年2月
昭和 20 年国勢調査の中止を決定

1945年11月
昭和 20 年人口調査を実施

1945年12月
生計費指数資料実地調査を再開

1943年11月
企画院廃止、統計局は内閣統計局となる

1943
昭和 18 年

1944
昭和 19 年

1945
昭和 20 年

1945年8月
●ポツダム宣言受諾
●連合軍最高司令官総司令部（GHQ）設置される

内閣統計局

統計局（企画院の外局）

内閣統計局

中央統計委員会（内閣）

昭和21年 昭和64年 1946年～1989年

戦争が終わって、何よりも切実に求められたのは、正確な統計資料でした。焦土と化した我が国を再建し、インフレーションを克服し、国民生活を安定させるためには、まず現状を正確に把握し、その上に立って迅速に対策を立てることが必要だったからです。

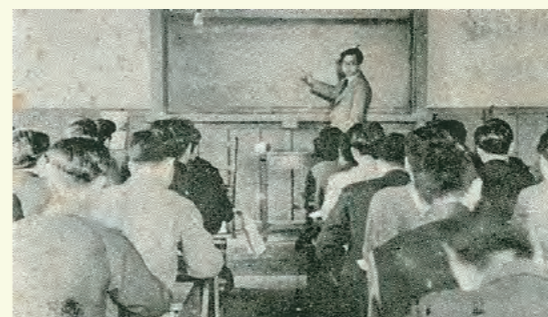
政府は、統計制度の改善を急ぎ、昭和21(1946)年に統計委員会を設置、その議論を経て翌年には統計に関する基本法として統計法が制定されました。

個別の統計調査についても、新たに総理庁(24年総理府、59年総務庁)に置かれた統計局の下で、人口、労働、事業活動、消費、住宅などの分野について基本となる統計の整備が進みました。また、集計業務に関しては、36(1961)年に大型コンピュータを導入し、処理能力が飛躍的に増大しました。

その後の我が国の発展、経済社会の変化と多様化には目を見張るものがありますが、これに対応して、統計分野においても様々な取組が進められました。例えば、国民の生活時間や生活行動の実態を明らかにする社会生活基本調査など新たな統計調査が開始され、情報処理機器を利用して統計データの体系化と提供方法の改善が進められ、光学式マーク読取装置によるデータ入力本格化しています。

さらに、この時期には人口の都市集中や国民生活の向上が進み、プライバシー意識の高まり、留守世帯の増加など調査環境の悪化が目立つようになりまし。これに対応して、調査票の密封提出、児童・生徒用の統計副読本の作成、個別調査実施の際の広報の充実など地道な取組が進められました。

昭和21年～昭和24年



昭和25年頃の統計職員養成所の授業風景



統計図書館閲覧室

1946年1月
従来の年次勤労、毎月勤労に加えて、毎週勤労統計調査を実施

1946年2月
麻布庁舎の一部火災で統計機械を焼失

1946年4月
昭和21年人口調査を実施

1946年7月
・消費者価格調査を開始
・内閣に統計制度改善に関する委員会を設置

1946年8月
消費者物価指数の作成開始

1946年9月
労働力調査を開始

1946年12月
・消費者価格調査に付帯して家賃調査を開始
・米国第1次統計使節団が来日
・内閣に統計委員会を設置
・牛込区若松町に庁舎を移転

1947年1月
米国第1次統計使節団長ライス、「日本の統計組織に関する第一報告書」を総司令部へ提出

1947年3月
・「統計法」公布(5月1日施行)
・第1回全国都道府県統計主管課長会議を開催

1947年5月
・統計法に基づく指定統計第1号に「国勢調査」、第2号に「事業所統計」を指定
・総理庁設置、内閣統計局は総理庁統計局となる

1947年8月
「統計月報」を創刊

1947年9月
消費者物価指数を初めて公表

1947年10月
・統計局に臨時統計職員養成所を附置
・第6回(昭和22年臨時)国勢調査を実施
・第1回事業所統計調査を実施

1948年4月
統計局に統計職員養成所を附置

1948年7月
・行政管理庁設置
・勤労者世帯収入調査を開始

1948年8月
・昭和23年常住人口調査及び昭和23年住宅調査(第1回住宅調査)を実施
・国立国会図書館支部総理庁統計局図書館設置

1948年9月
・船員毎月勤労統計調査を開始
・毎月勤労統計調査が労働省の所管となる
・「物価水準の地域差指数」(東京基準、昭和22年平均分)を初めて公表

1948年10月
「昭和十年における我が国富及び国民所得額」を刊行

1949年3月
昭和15年国勢調査・昭和19年人口調査・昭和20年人口調査・昭和21年人口調査結果報告摘要を刊行

1949年5月
特別消費者価格調査を実施

1949年6月
・総理府設置、総理庁統計局は総理府統計局となる
・統計職員養成所は総理府の附属機関となる

1949年8月
消費者物価指数を改定(算式をラスパイレス式、基準時を昭和23年平均に)

1949年10月
・日本標準産業分類を設定
・「日本統計年鑑」を創刊(戦前の大日本帝国統計年鑑を引き継ぐもの)



1949年12月
労働力調査に付帯して「生活状態及び転職希望について」調査を実施(労働力調査の臨時調査、労働力調査特別調査の初め)

1946
昭和21年

1946年11月
●日本国憲法公布(22年5月3日施行)

1947
昭和22年

1948
昭和23年

1949
昭和24年

1949年8月
●「シャウプ使節団日本税制報告書」を発表

内閣統計局

総理庁統計局

総理府統計局

統計委員会



小売物価の調査品目の変遷

小売物価統計調査は、消費者物価指数など物価に関する基礎資料を得るために、昭和25（1950）年6月から毎月実施している調査です。この調査では、家計消費に占める割合が大きい重要な品目を選んで、その価格の動向を調査しています。

家計消費は、経済の成熟、グローバル化、技術の進歩、少子高齢化などの社会経済情勢の変化を背景に、時代とともに移り変わってきました。こうした変化に対応し、小売物価統計調査の調査品目も、原則5年ごとに見直されています。これまでの調査品目には、正に国民の生活様式の変遷が映し出されています。

主な追加廃止品目一覧		
昭和	追加品目の例	廃止品目の例
30年	あんぱん/電気洗たく機/灯油/スカート/ パーマネント代/ファンデーション	配給(精麦、小麦粉、干うどん、食パン)/コッペパン/砂糖(ヤミ)/男子たび/粉おしろい
35年	コロケ/テレビ/冷蔵庫/口紅/国鉄運賃/宿泊料	さめ/はまぐり/ミシン針/マッチ/わら半紙/インキ
40年	即席ラーメン/インスタントコーヒー/電気掃除機/ プロパンガス/ワイシャツ(混紡)/辞書	うずら豆/ごま/子供げた/綿地(富士綿)/ 化繊地(スフモスリン)/ラジオ聴取料
45年	もち米(自主流通)/即席カレー/コーラ/テレビ(カラー) ルームクーラー/航空運賃/乗用車/ゲーム代(ポウリング)	もち米(配給)/かんびょう/ジャンパー/ キャラコ/学生帽/まき
50年	牛乳(紙容器入り)/冷凍調理食品/テープレコーダー/ ブルージーンズ/高速自動車国道料金/学習塾	鯨肉/しじみ/合成清酒/ミシン(足踏式)/ 婦人肌じゅばん/自動車整備費(エンジン チューンナップ)
55年	牛肉(輸入品)/ポテトチップ/ウイスキー(輸入品)/お子さま ランチ/ティッシュペーパー/電子レンジ/ヘアカット代	障子紙/バケツ/婦人こまげた/テレビ(白黒)/ パレーボール/木炭
60年	下水道料/ルームエアコン/運送料(宅配便)/ ビデオテープレコーダー/遊園地入園料/ 電気かみそり	甘納豆/婦人雨コート/スカート(合物)/婦 人服裏地/かみそり替え刃/れん炭
平成 2年	ぶどう酒(輸入品)/ハンバーガー/小型乗用車(輸入品)/ ワードプロセッサ/ゴルフクラブ(輸入品)/ たばこ(輸入品)	みりん干し/カリフラワー/間代/ほうき/ 万年筆/レコード
7年	外国産米/チーズ(輸入品)/ピザバイ(配達)/ 家庭用テレビゲーム機/ペットフード/サッカー観戦料	魚肉ソーセージ/コンビーフ缶詰/キャラメル/ ちり紙/ハーモニカ/ギター
12年	冷凍調理ピラフ/発泡酒/牛どん/携帯オーディオ機器/ パソコン(デスクトップ型、ノート型)/外国バック旅行費/ 通所介護料	電気洗濯機(2槽式)/扇風機/ テープレコーダー/軟式野球ボール/ ゴルフクラブ(輸入品)/月謝(珠算)
17年	調理パスタ/冷凍調理ハンバーグ/すし(回転ずし)/焼肉/ サプリメント/テレビ(薄型)/DVDレコーダー/携帯電話機	指定標準米/ミシン/電気ごたつ/ワープロ/ ビデオテープレコーダー/電子オルガン
22年	紙おむつ(大人用)/ETC車載器/電子辞書/ゲームソフト/ ペット美容院代/音楽ダウンロード料	ブレンド米/草履/速達・書留・小包/ステレオ セット/アルバム/腕時計修理代
27年	ロールケーキ/コーヒー飲料(セルフ式)/マスク/補聴器/ ペットトイレ用品/警備料	お子様ランチ/左官手間代/電気ポット/ 電気アイロン/ETC車載器/テニスコート使用料
令和 2年	カット野菜/サラダチキン/ドライブレコーダー/写真撮影代/ 葬儀料/学童保育料	もち米/室内時計/固定電話機/電子辞書/ 記録型ディスク/写真プリント代

1950年3月
・「届出を要する統計調査の範囲に
関する政令」公布
・「統計局研究彙報」を創刊

1950年5月
・消費者価格調査に附帯して臨時半
身世帯調査を実施
・全国統計協会連合会が設立される

1950年6月
小売物価統計調査を開始

1950年9月
消費者価格調査に勤労者世帯収入
調査を合併して(新)消費者価格調
査と改称

1950年10月
第7回国勢調査を実施

1950年12月
全国統計協会連合会主催の第1回全
国統計大会が東京で開催される

1950
昭和25年

1950年6月
●朝鮮戦争

「エンゲル係数」にみる家計調査の歩み

調査の始まり

家計簿によって家計上の収入・支出を明らかにし、景気動向の把握や消費者物価指数の作成などに不可欠な家計調査は、昭和21（1946）年の「消費者価格調査」がその始まりです。当時は戦後の混乱期であり、食糧事情も極めて悪かったことを反映し、同年のエンゲル係数（消費支出に占める食料費の割合）は66.4%と非常に高くなっていました。

家計調査の形に

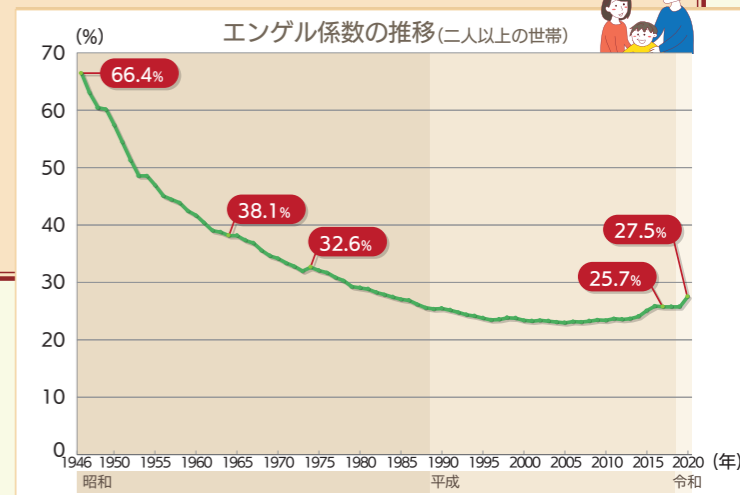
25（1950）年からは同一世帯について収支両面を調査する形に切り替え、28（1953）年には名称を「家計調査」と改めました。この時期は復興に向けた様々な政策が進められ、所得が急増し、三種の神器（洗濯機、冷蔵庫、白黒テレビ）など食料以外の消費も増えたことにより、エンゲル係数は急速に低下し、東京オリンピックが開催された39（1964）年には38.1%となりました。

調査の発展

その後、47（1972）年には沖縄を母集団地域に加え、56（1981）年には消費支出の五大費目分類を十大費目分類に改め、平成14（2002）年には単身世帯収支調査及び貯蓄動向調査を統合するなど経済社会情勢に応じて改善を図ってきました。この間のエンゲル係数は、昭和48（1973）年に起きた第1次オイルショックで翌年の49（1974）年には32.6%に一時的に上昇したものの、経済の安定成長期の中で緩やかな低下が続いていましたが、天候不順などによる生鮮食品の価格高騰等を背景として平成27（2015）年頃からやや上昇に転じ、29（2017）年には25.7%となりました。

今のすがた

さらに30（2018）年には記入者負担軽減や記入漏れを防止するため、家計簿を大幅に見直すとともに、オンライン調査を導入しました。令和2（2020）年は新型コロナウイルス感染症による外出自粛の影響で、外出関連支出の減少や内食需要の増加があり、エンゲル係数は27.5%まで上昇しました。



1951年3月
米国第2次統計使節団(団長:ライ
ス)が来日(7月「日本の統計機構
のあり方」を総司令部へ提出)

1951年4月
「統計に用いる産業分類並びに疾
病、傷害及び死因分類を定める政
令」公布

1951年11月
(新)消費者価格調査を消費実態調
査と改称

1951年12月
「国際統計要覧」を創刊

1951
昭和26年

1951年9月
●サンフランシスコ講和会議が開催さ
れ、対日平和条約及び日米安全保障
条約が調印される

1952年3月
日本標準建築物用途分類を設定

1952年5月
・「統計報告調整法」公布(8月21日施行)
・「人口推計月報」を創刊

1952年6月
特別消費実態調査を実施

1952年8月
統計委員会廃止、行政管理庁に統計基準部
及び統計審議会を設置

1952年9月
消費者物価指数を改定(価格を小売物価統
計調査による店舗価格とし基準時を昭和
26年平均に)

1952
昭和27年

調査票の取扱い

皆さんが記入して下さった統計の調査票は、収集された後どう扱われるのでしょうか。集計されて本来の目的である結果表の編成に使われることはもちろんですが、一方で、調査票には個人情報や企業・事業所情報が記載されていますので、これを厳重に管理することも極めて重要です。

このため、積み重ねると富士山の約2倍（オンライン調査導入前は約3倍）の高さにもなる国勢調査の調査票はもとより各調査で収集された調査票は、専用の保管室で厳重に保管されています。使用する場合には事務室に移しますが、昼休み時間や勤務時間終了後には、再び保管室に移動します。さらに、保管室への出入は全て記録・チェックするほか、カメラで24時間監視するなど、セキュリティ対策には万全を期しています。集計が終わった調査票は、調査規則で定められた保存期間が満了するまで保管室で保管します。

保存期間が満了した調査票は、機密書類を溶解処理できる製紙工場において溶解処分して再生紙等の原料となりますが、調査票を製紙工場に運搬する際には、調査票を積んだトラックを別の車で追尾し、さらには、調査票が溶解されるまで職員が立ち会うなど、厳重な管理を行っています。

今後もICTの進展に対応しながら、調査票に記入していただく皆様の負担を少しでも軽減するとともに、集計事務の効率化を進めていきたいと考えています。オンライン調査についても、より使いやすく便利なものとするため常に改善を図っていきますので、可能な皆様は、是非お使ください。



昭和30年頃の調査票への符号記入作業



自動穿孔機による穿孔作業



分類集計機によるカード分類作業

1953年4月
・消費実態調査を家計調査と改称
・研究機関基本統計調査を開始
・「調整報告・届出統計月報」を創刊

1953年8月
・第1回統計グラフ全国コンクールを開催
・第1回大内賞受賞者に対する表彰が行われる

1953年11月
臨時家計調査を実施

1954年1月
住民登録人口移動報告を開始

1954年4月
「統計法」改正（10年ごとの国勢調査の中間の5年目に当たる年には、簡易な方法による国勢調査を行う）

1954年7月
第4回事業所統計調査「乙調査」によりサービス業調査を開始

1955年10月
第8回国勢調査を実施

1956年3月
「大正9年～昭和15年及び昭和22年～昭和25年全国年令別人口の推計」及び「戦後10年の家計昭和21-30年」を刊行

1956年7月
第1回就業構造基本調査を実施

1956年8月
「日本の統計」を創刊

1957年8月
行政管理庁統計基準部が、同庁統計基準局となる

1956年12月
●国連総会で日本の国連加盟を可決

1953
昭和28年

1954
昭和29年

1955
昭和30年

1956
昭和31年

1957
昭和32年

1958
昭和33年

1959
昭和34年

1960
昭和35年

1961
昭和36年



第32回国際統計協会総会



皇太子殿下、同妃殿下御臨席の下に帝國ホテルで開催された岸総理大臣主催の晩さん会



電子計算機室内のIBM705電子計算機

1958年2月
家計調査実施中の世帯のうち勤労者世帯につき貯蓄動向調査を開始

1958年4月
日本標準建築物用途分類を改訂（第2回）

1958年9月
・昭和33年特別家計調査を実施
・「STATISTICAL HANDBOOK OF JAPAN」を創刊

1959年9月
第1回全国消費実態調査を実施

1960年3月
日本標準職業分類を設定

1960年4月
研究機関基本統計調査を拡充して科学技術研究調査と改称

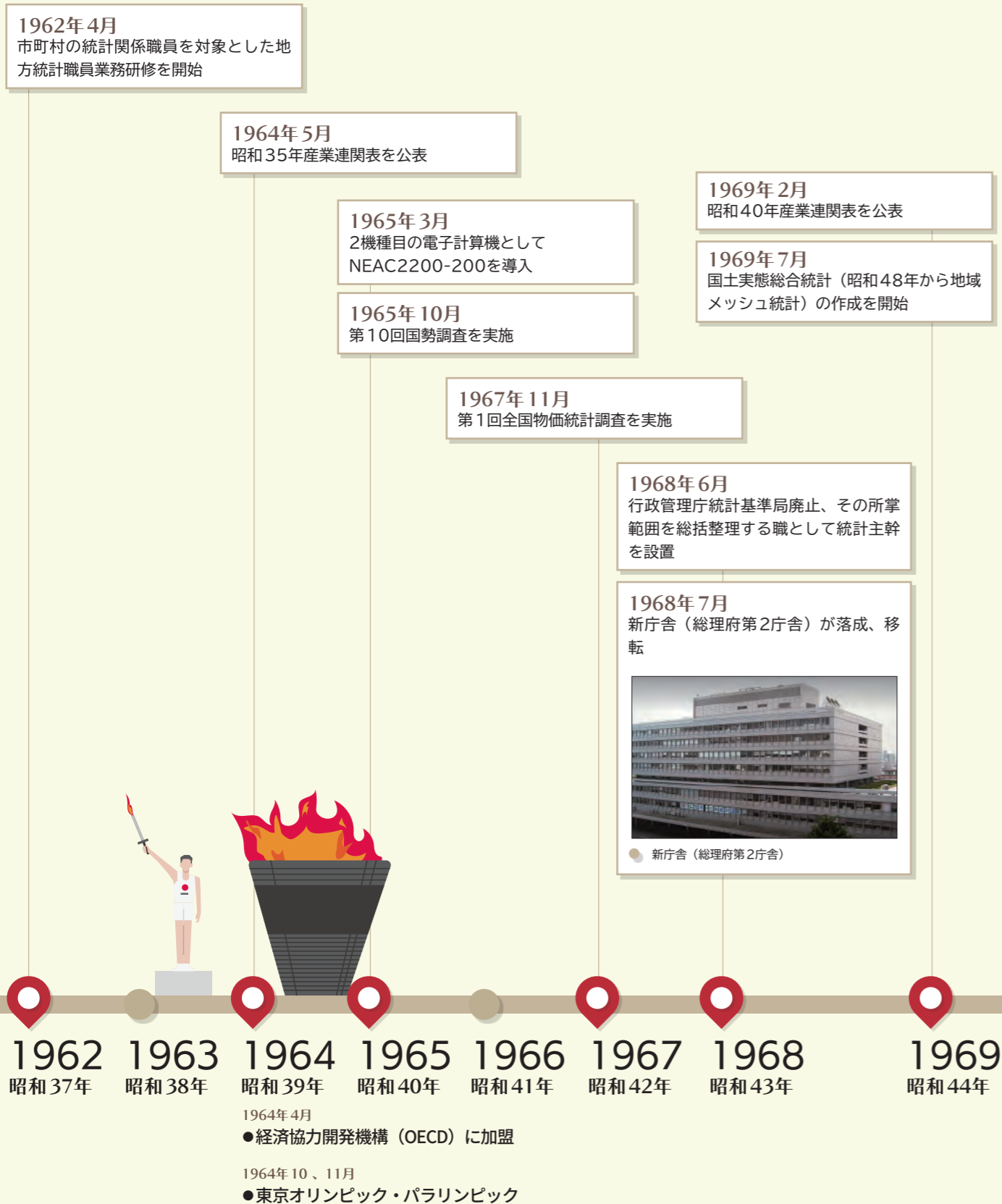
1960年5月
国際統計協会（ISI）第32回大会を東京で開催

1960年10月
第9回国勢調査を実施

1961年3月
IBM705型電子計算機を導入

1961年6月
6省共同作業による昭和30年産業連関表の最終表を公表（第1次公表は35年6月）

1961年7月
・経済企画庁からの要望を踏まえて個人商工業経済調査の対象産業にサービス業を加え、個人企業経済調査と改称
・「日本統計月報」を創刊



総理府統計局

行政管理庁統計基準局

行政管理庁行政管理局統計主幹

統計審議会（行政管理庁）

100周年を迎えた統計研究研修所

我が国で初めて国勢調査が実施されたのは大正9（1920）年ですが、早くも翌年、国勢院第一部（後の内閣統計局）に「統計職員養成所」が設置されました。これが統計研究研修所の始まりで、令和3（2021）年は設置100周年に当たります。また、この大正10年には、現在、統計研究研修所が刊行している論文誌「統計研究彙報」の前身となる「統計時報」を創刊しました。

第1回の研修は、10年2月から当時の麻布庁舎（現在の港区南麻布）で2か月間実施され、60名が受講しました。以降、これまでに延べ5万人以上が研修を受けています。

当初は、「統計職員養成所」という名のとおり、統計調査に従事する職員の養成を目的としていましたが、戦後、各行政分野で広く統計が活用されるようになって一般職員にも統計の研修を受講させたいとの要望が高まり、昭和46（1971）年からは対象を行政部門の全ての職員（地方公共団体職員を含む。）に拡大し、名称も「統計研修所」に改めました。

また、統計技術における国際交流の一環として、昭和61年から平成14年までの間に中華人民共和国から69人、平成2年から17年までの間に大韓民国から11人が聴講するなど、研修には、国内のほか国外からも参加しています。これらの聴講生は、寄宿舎（当時の統友寮）に入居し、一般の研修生と生活を共にしながら交流を深めました。

さらに、近年の情報通信技術の進展に対応し、平成17（2005）年度にインターネットを介して受講できる通信講座を、28（2016）年度にスマートフォンやタブレット端末からも受講可能な、動画によるオンライン講座「初めて学ぶ統計」を新設しました。26年には、総務省第2庁舎敷地内（新宿区）から情報通信政策研究所施設内（東京都国分寺市）に移転して研修環境を整えるとともに、29年には、「統計技術の研究に関すること」を所掌事務に加えて、名称も「統計研究研修所」に改めました。

令和2（2020）年には、統計の作成・利用に関する各府省・地方公共団体からの相談の一元的な窓口（統計作成支援センター）を開設しました。

最近では、コロナ感染症対策に万全を期すとともに、講義のライブ配信や都合の良い時間にいつでも受講できるオンデマンド配信（見逃し配信）を一部に導入するなどオンライン研修の拡充を進めています。

このように、統計研究研修所は、我が国唯一の統計に関する専門研修・研究機関として、研修内容の充実や統計技術の研究に取り組んでいます。



統計研究研修所

地域メッシュ統計

地域メッシュ統計とは、緯度・経度に基づき地域を隙間なく網の目(メッシュ)の区域に分け、その区域の統計データを表示するものです。このメッシュ法は、地理学の分析手法の一つとして開発されたもので、昭和4(1929)年にフィンランドの地理学者グラニョー(J.G. Granö)が1km²のメッシュを用いて自然事象や社会事象の地域的分析を行った研究論文を発表したのが始まりといわれています。

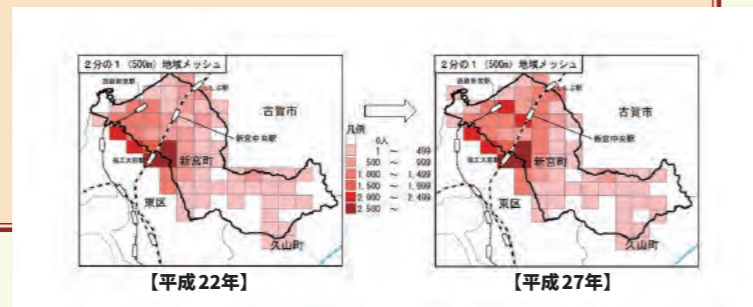
我が国においても、昭和30年代からの経済成長もたらした人口の都市集中や社会・経済環境の急速な変化に伴い、従来よりもきめの細かい地域情報の需要が高まってきました。また、町村合併促進法により多くの市町村で合併が行われてその規模が拡大した結果、市町村単位の集計・表示では不十分な場合も多くなりました。こうした課題に対応するため、各種の統計データを共通の小地域区分で比較できる地域メッシュ統計が生まれたのです。

政府における初めての地域メッシュ統計は国勢調査等のデータを用い、首都圏など一部地域を対象にして、44(1969)年に統計局が試験的に作成した「国土実態総合統計」です。

その後様々な検討を経た上で、「統計に用いる標準地域メッシュおよび標準地域メッシュ・コード」(昭和48年行政管理庁告示第143号)で統一的な作成方法が定められ、現在は、約80km、約10km、約1km、約500m、約250m、約125m四方で区分されています。

地域メッシュ統計には、

- ・メッシュ相互間の計量的比較が容易
 - ・行政区域の変更や地形・地物の変化による影響を受けない
 - ・位置の表示が明確かつ簡便にできるので、距離に関連した分析・計算・比較が容易
- といった特長があります。是非御利用ください。



利用例：地域メッシュ別人口総数-福岡県新宮町(平成22年～27年)
新宮中央駅、西鉄新宮駅周辺の人口が増加していることが分かります。
出典：統計トピックス No.106/地図でみる地域メッシュ統計
-平成27年国勢調査に関する地域メッシュ統計の結果から-

1973年7月
・「統計の日(10月18日)」を制定
・昭和45年産業連関表(速報)を公表

1974年3月
「現行統計調査総覧」を創刊

1974年4月
緊急物価統計調査を実施

1974年6月
第3回全国物価統計調査(緊急調査49都市のみ)を実施

1975年10月
第12回国勢調査を実施

1976年10月
第1回社会生活基本調査を実施

1977年3月
「統計情報総索引」を創刊

1977年4月
科学技術研究調査に附帯してエネルギー研究調査を開始

1977年9月
アジア統計研修所がアジア太平洋統計研修所と改称される

1977年12月
「社会生活統計指標」を創刊

1979年1月
「行政の簡素効率化の推進について」が閣議決定される(63統計調査について簡素化等の整理を行う)

1978年6月
昭和50年産業連関表(速報)を公表

1978年12月
統計研修所の新庁舎が落成

1980年6月
第1回日本統計視察団が訪中

1980年8月
第1回アセアン・日本統計局長会議を東京で開催

1980年9月
・家計調査の附帯調査としてこづかい調査を開始
・第1回中国統計視察団が来日

1980年10月
第13回国勢調査を実施



訪中日本統計視察団壮行会



日本・アセアン統計局長会議

1973
昭和48年

1974
昭和49年

1975
昭和50年

1976
昭和51年

1977
昭和52年

1978
昭和53年

1979
昭和54年

1980
昭和55年

1973年10月
●第4次中東戦争、第1次オイルショック

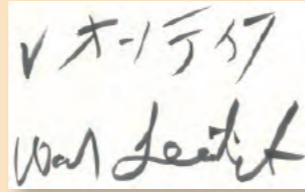
1978年10月
●第2次オイルショック

産業連関表とレオンチェフ博士

財・サービスが各産業部門の間でどのように生産・販売されたかについて、表の縦（列）に原材料、労働力など支払い（投入）の内訳、横（行）に販売（産出）先の内訳を表示し、財・サービスの購入、生産、販売という連鎖的なつながりを表したものが産業連関表です。産業連関表によって、経済構造や経済の波及効果を調べることができます。

この産業連関表を開発したのは、米国のノーベル賞受賞経済学者W. レオンチェフ博士（1906～1999）です。博士は昭和59（1984）年3月に東京で開催されたESCAP（United Nations Economic and Social Commission for Asia and the Pacific：アジア太平洋経済社会委員会）主催の産業連関表に関する国際会議に招かれて記念公演を行っています。

59（1984）年は我が国の昭和55年産業連関表を公表した年であり、この会議の会場には完成したばかりの確報報告書が展示されました。また、その会議運営の合間を縫って職員が講演の御礼に博士を訪ねたところ、博士は確報報告書へサインしてくださいました。博士が我が国に来訪された際の貴重な資料となっています。



国際統計協会（ISI）第46回大会
皇太子殿下、同妃殿下の御臨席の下にサントリーホールで行われた開会式



歓迎レセプションに臨まれた皇太子殿下、同妃殿下

1981年3月
「統計でみる県のすがた」を創刊

1982年3月
「ミニ統計ハンドブック」を創刊

1982年4月
・科学技術研究調査に附帯してライフサイエンス研究調査を開始
・第1回日本統計視察団が訪韓

1982年6月
第1回韓国統計視察団が来日

1982年7月
全国規模で事業所名簿整備を実施

1983年3月
第9回人口センサス会議を東京で開催

1984年1月
「行政改革に関する当面の実施方針について」が閣議決定される（既往の統計調査について3年間で2割の整理・再編を行う）

1984年3月
・日本標準建築物用途分類を改訂（第5回）
・昭和55年産業連関表（確報）を公表

1984年7月
・総務庁設置により、総理府統計局と行政管理庁行政管理局統計主幹が統合され、総務庁統計局となる。また、総理府統計局製表部が総務庁統計センターとなる
・統計研修所は、統計センターの附置機関となる
・総務庁に統計審議会を設置
・昭和59年事業所名簿整備特別調査を実施

1984年10月
「統計調査ニュース」を創刊

1985年10月
・第14回国勢調査を実施
・統計審議会が「統計行政の中・長期構想について」を答申

1986年1月
ポケット統計情報「PSI月報」を創刊

1987年9月
国際統計協会（ISI）第46回大会を東京で開催

1987年10月
「日本長期統計総覧」を刊行

1988年10月
昭和60年産業連関表（速報）を公表

1988年12月
「統計法及び統計報告調整法の一部を改正する法律」公布（統計調査における秘密保護）

1981
昭和56年

1982
昭和57年

1983
昭和58年

1984
昭和59年

1985
昭和60年

1986
昭和61年

1987
昭和62年

1988
昭和63年

1989
昭和64年
（平成元年）

1985年4月
●NTT（日本電信電話会社）、JT（日本たばこ産業会社）発足
1985年9月
●G5の「プラサ合意」、円高ドル安進む

1987年4月
●JRグループ発足
1987年10月
●ブラックマンデー、株価暴落

総理府統計局

総務庁統計局

行政管理庁行政管理局統計主幹

総務庁統計センター

統計審議会（行政管理庁）

統計審議会（総務庁）

平成元年 令和3年 1989年～2021年

昭和22(1947)年に制定された統計法は、的確な統計の整備、統計調査の重複の排除、統計の真実性の確保などに大きな役割を果たしてきましたが、制定以来60年を経過し、産業構造の変化への対応、情報管理の徹底と調査票情報の利用促進といった新たな課題には対応しきれませんでした。

そこで、「行政のための統計」から「社会の情報基盤としての統計」への転換を目指し、平成19(2007)年に新たな統計法が制定されました。新統計法に基づき、おおむね5年ごとに公的統計の整備に関する基本的な計画が定められ、これに沿った施策が展開されています。

平成時代には阪神・淡路大震災、東日本大震災始め大きな災害が起こり、多くの調査対象者や統計調査員が被災されました。当時の記録には、被災後も家計簿を記入し続けるなど困難な状況の中にあってもできるだけ協力しようとしてくださる方が多く、頭が下がる思いだと書かれています。また、令和になって早々には新型コロナウイルス感染症が蔓延しましたが、調査対象者や統計調査員の安全確保を第一に対応しています。

明治から、大正、昭和、平成、令和と時代は移り変わりましたが、先人たちのこれまでの努力を胸に、受け継いだバトンを着実に前に進めていけるよう全力で取り組んでいきたいと考えています。

平成元年～平成2年

1989年4月
統計情報データベース・システム
(SISMAC) の運用を開始

1989年7月
・第1回サービス業基本調査を開始
・事業所名簿整備を実施

1990年7月
「市区町村の指標」、ポケット統計情報「PSI年報」を創刊

1990年10月
第15回国勢調査を実施。センサスくん誕生



「センサスくん」

センサスくんとみらいちゃん ～応援、よろしくお願いします～

統計局では、国民の皆さんに統計への親しみを持っていただき、統計調査に対する理解を深めていただくために、調査ごとのロゴマークを作成して広報などに利用してきましたが、平成21(2009)年にこれらを統一した統計局イメージデザインが誕生しました。また、30(2018)年には国勢調査イメージキャラクター「センサスくん」(平成2年生まれ)とその妹「みらいちゃん」(平成27年生まれ)が統計局広報大使に就任しました。二人は、「国勢調査はもちろん、他の調査も代表して頑張ります。」と決意を新たにしています。皆さんも応援してあげてくださいね。

過去に使われた ロゴマーク・調査キャラクター



1989
平成元年

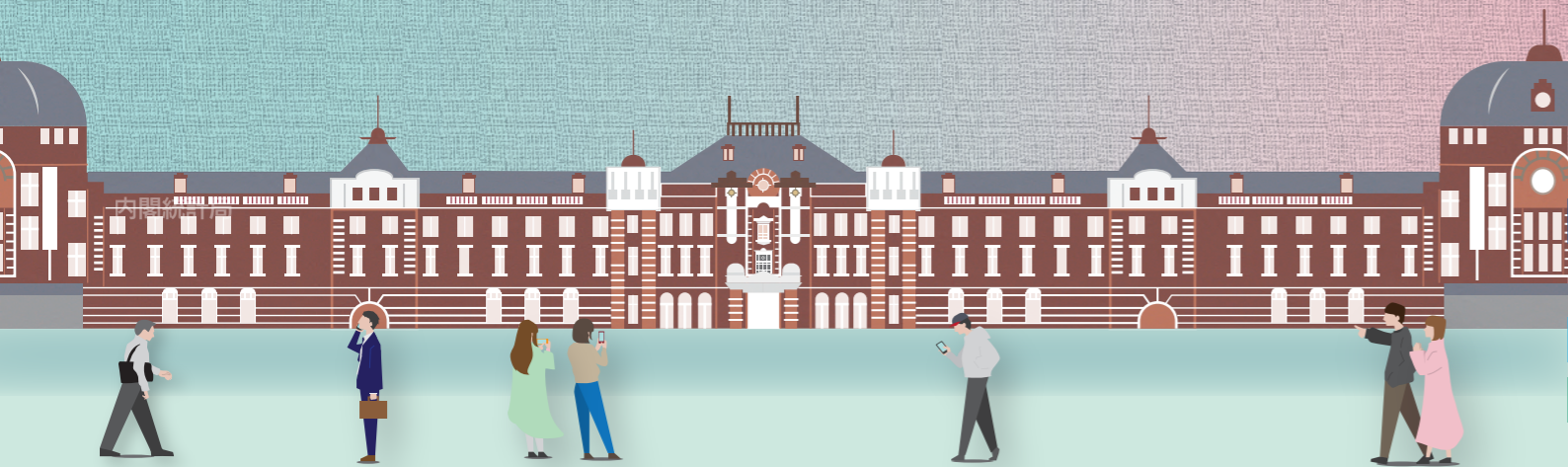
- 1989年4月
●消費税導入
- 1989年11月
●ベルリンの壁崩壊

1990
平成2年

総務庁統計局

総務庁統計センター

統計審議会(総務庁)

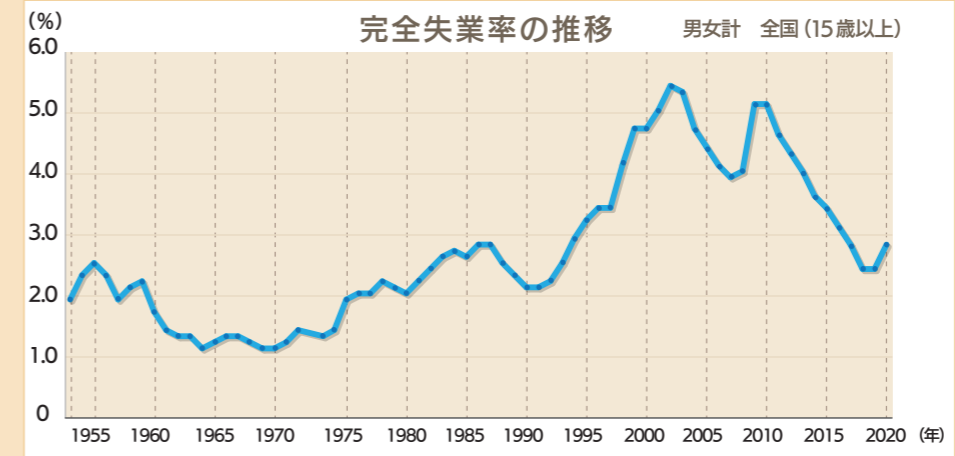


労働力調査の歩み

労働力調査は、国民の就業・不就業の状態を明らかにするために毎月実施しているもので、就業者数、完全失業者数、失業率などは、景気判断や雇用対策の基礎資料として広く用いられています。

この調査は、連合国軍総司令部の覚書を受け、戦後の混乱した社会経済の実態を把握するために昭和21（1946）年9月から開始され、約1年間の試行期間を経て、22年7月から本格的に実施されています。

そして、47（1972）年には本土復帰に伴い、沖縄県を調査範囲に追加したほか、55年には調査対象者数を拡大して新たに四半期ごとの11地域別の数値を公表するなど調査方法、標本設計（母集団からできるだけ偏りの少ないように調査対象を選ぶ必要がある）、推計方法（できるだけ精度を高めて調査対象から母集団全体を推計する必要がある）などに改善を重ねてきました。



※1972年までは、沖縄県分は含まれていない。また、2011年の数値は、震災等の影響により調査が実施できず、補完的に推計した値を含む。

さらに平成14（2002）年には、労働力調査を補完する目的で、その時々々の雇用・失業情勢に応じて必要な事項を別途調べてきた「労働力調査特別調査」を労働力調査に統合し、時勢に応じた調査事項の変更等を行いつつながら、調査開始以来、一度も欠けることなく実施してきています。

- 1991年7月
第15回事業所統計調査を商業統計調査と同時に実施
- 1991年9月
センサス・マッピング・システムの導入開始
- 1991年10月
統計資料館を開設

- 1993年10月
平成2年産業連関表を公表
- 1993年11月
土地基本調査世帯調査を実施（国土庁からの委託）

- 1995年3月
統計審議会が「統計調査の中新・長期構想」を答申
- 1995年10月
第16回国勢調査を実施

- 1994年3月
「国際統計要覧」を拡充し「世界の統計」に改題
- 1994年4月
事業所名簿整備調査を実施
- 1994年6月
家計調査新製表システム運用開始

- 1996年4月
統計局・統計センターのホームページ開設

- 1998年1月
事業所・企業名簿整備情報データベース開設
- 1998年9月
平成7年産業連関表を公表
- 1998年10月
住宅調査と土地世帯調査を統合し、住宅・土地統計調査として実施

- 2001年1月
・総務省が設置され、総務省統計局、総務省統計センターとなる
・総務省に統計審議会を設置（法施行型審議会に移行）
・総合統計データベース（St@tNavi）の運用開始

- 2001年10月
・家計消費状況調査を開始
・小売物価統計調査システムの先行運用開始（東京都）

- 2000年10月
第17回国勢調査を実施

- 2002年1月
・労働力調査に労働力調査特別調査を統合
・家計調査に単身世帯収支調査及び貯蓄動向調査を統合

- 2002年3、4月
個人企業経済調査と個人企業営業状況調査を統合

- 2002年4月
各府省共同利用型事業所・企業データベースシステムの運用開始

- 2003年4月
独立行政法人統計センター発足（特定独立行政法人）、統計研修所は総務省の施設等機関（文教研修施設）となる

- 2003年6月
「統計行政の新たな展開方向」（各府省統計主管部局長会議申合せ）を決定

- 2003年7月
小売物価統計調査システムの運用開始（全都道府県）

- 2004年1月
統計GISプラザ開設

- 2004年6月
第18回事業所・企業統計調査、商業統計調査、第4回サービス業基本調査を同時実施（サービス業基本調査は、2004年の調査を最後とし、経済センサスに統合）



小売物価統計調査システム 調査員端末

年	平成	西暦	出来事
1991	平成3年	1991年	1991年1月 ●湾岸戦争 1991年12月 ●ソビエト連邦解体
1992	平成4年	1992年	●バブル崩壊
1993	平成5年	1993年	1993年11月 ●EU（ヨーロッパ連合）発足
1994	平成6年		
1995	平成7年	1995年	1995年1月 ●阪神・淡路大震災
1996	平成8年		
1997	平成9年	1997年	1997年7月 ●香港、中国に返還
1998	平成10年	1998年	1998年2月 ●長野冬季オリンピック
1999	平成11年		
2000	平成12年	2000年	2000年7月 ●新紙幣発行（2千円守礼門）
2001	平成13年	2001年	2001年1月 ●1府12省庁体制発足 2001年9月 ●アメリカで同時多発テロ
2002	平成14年		
2003	平成15年	2003年	2003年12月 ●地上デジタルTV放送開始
2004	平成16年	2004年	2004年11月 ●新紙幣発行（1万円福沢諭吉、5千円樋口一葉、千円野口英世）

機関	所属
総務庁統計局	総務省統計局
総務庁統計センター	総務省統計センター
統計審議会（総務庁）	統計審議会（総務省）
	独立行政法人統計センター

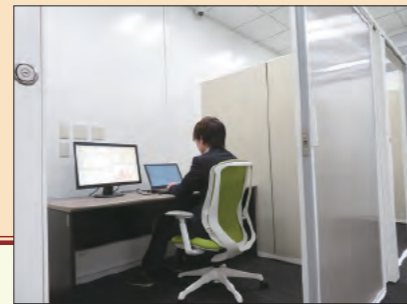
ICT の発展と統計データの二次的利用

近年、データサイエンスという言葉を目や耳にするようになりました。データサイエンス学部や学科が設置された大学も増えてきています。データサイエンスとは、一般には、様々なデータを用いて科学的あるいは社会生活上有益な知見を引き出す学問のことで捉えられていますが、そうしたデータの中でも重要な役割を果たすのが統計データです。そして、統計データの中でも一定の様式に従って集計された結果ではなく、マイクロデータ（集計される前の個々のデータ）が注目されています。このマイクロデータを個人が自らの関心に従って独自に集計し、分析するわけです。こうしたことが可能になったのは、パソコンの進歩のおかげです。大型コンピュータでなければ不可能であった大量のデータ処理がパソコンでもできるようになって、データの有用性がますます高まったともいえます。

政府統計の分野においても、平成 19（2007）年に統計法が改正され、統計データの二次的利用制度が整備されました。

二次的利用のために提供される統計データには大きくいうと、①既存の統計調査で得られた調査票情報、②その調査票情報を活用してこういう結果表が欲しいというオーダーに応じて新たな統計を集計・作成し、提供する「オーダーメイド集計」、③個人が特定されないように加工した「匿名データ」の 3種類があります。これらはいずれも公益性の高い業務、学術研究や教育に利用していただくものです。統計センターではこのための担当組織を設置し、統計を実施している各府省からの委託を受けてこれら二次的利用サービスを提供しています。このサービスを利用して、例えば、社会生活基本調査の調査票の中の夫婦それぞれの生活時間と属性等の情報から夫婦の属性等が時間の配分にもたらす影響を検証し、夫婦間の家事・育児負担の平等化を考察するといった研究が行われています。

さらに、29（2017）年には調査票情報のオンサイト利用の仕組みが構築され、令和元年から正式運用が始まりました。これは、悪意ある侵入や情報窃取といった危険から防護されたセキュア（安全、堅牢）な環境（シンクライアント）の下で、端末から専用線を通じて仮想 PC サーバ上のデータを遠隔操作して、その場で高度なデータ解析ができる施設（オンサイト施設）を設けるもので、和歌山市に設置された「統計データ活用センター」など全国 14 か所（3年（2021）8月現在）で利用できるようになっています。



● オンサイト 施設

2005年 5月
住民基本台帳ネットワークシステムから提供を受けた移動者データによる「住民基本台帳人口移動報告 平成 17年 4月」を公表

2005年 8月
統計局統計基準部を政策統括官（統計基準担当）に改組

2005年 10月
第 18回国勢調査を実施

2007年 5月
新「統計法」公布（平成 21年 4月全面施行）

2007年 10月
・内閣府に統計委員会を設置（統計審議会を改組）
・就業構造基本調査において指定統計で初めて一般世帯を対象とするオンライン調査を実施

2007年 10月
●日本郵政グループ発足

e-Stat を利用してみませんか

「政府統計の総合窓口（e-Stat）」を御存知でしょうか。

e-Statは、各府省が公表する統計を一元的に収録した政府統計のポータルサイトとして、平成 20（2008）年 4月に運用を開始しました。

これにより、それまで各府省がバラバラに公開・提供していた統計データや機能を集約し、誰でも簡単に利用可能なワンストップサービスが実現しました。

具体的には、検索やデータの取得が容易にできるだけでなく、統計データを地図上に表示したりレポートを作成したりできるなど、統計を利用する上でたくさんの便利な機能を備えています。

これからも、多様な利用者に利用しやすい形で統計を提供するよう、e-Statを整備してまいりますので、是非御利用ください。



2008年 4月
・政府統計共同利用システムの運用開始
・政府統計の総合窓口（e-Stat）を開設

2008年 7月
サービス産業動向調査を開始

2009年 1月
「統計 Today」を創刊

2009年 3月
「公的統計の整備に関する基本的な計画」（第 I 期基本計画）閣議決定

2009年 4月
匿名データの提供・オーダーメイド集計サービスを開始

2009年 7月
第 1回経済センサス - 基礎調査を実施

2009年 12月
日本標準職業分類を統計基準に設定

2010年 5月
統計学習サイト「なるほど統計学園」を開設

2010年 10月
第 19回国勢調査を実施

2008
平成 20年
2008年 9月
●リーマンショック

2009
平成 21年

2010
平成 22年

経済センサスの創設

我が国の産業を対象とする統計調査は、かつては各府省によって産業分野ごとにそれぞれ異なる年次及び周期で実施されてきました。このため、これら統計調査の結果を合わせても同一時期における我が国全体の包括的な産業構造が明らかにならないという状況がありました。また、国民経済に占める割合が高くなってきているサービス分野の統計が不足しているという問題もありました。我が国の GDP（国内総生産）をより正確に算定するためにも、全産業をカバーする大規模統計が必要とされていたのです。

このような問題認識の下に、平成 15（2003）年の「統計行政の新たな展開方向」において、経済活動を同一時点で網羅的に把握できる「経済センサス」の構想が打ち出され、平成 17 年に閣議決定された「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2005」（いわゆる「骨太の方針」）においてその創設が明記されました。

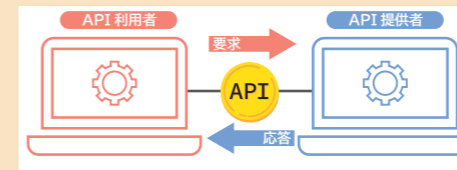
「経済センサス」を実施するに当たっては、既存の調査と重複することのないよう、その統廃合、簡素合理化を図ることが不可欠です。サービス産業についての調査事項も詳細に検討する必要がありました。こうした点について関係各府省間で協議が重ねられた結果、まず、21（2009）年に「経済センサス-基礎調査」を実施する運びとなりました。この調査は、どのような事業所や企業がどこに存在しているかを確実に把握することによって、これらを対象とする様々な統計調査のための母集団情報を整備するとともに、事業所・企業の活動状態等の基本的構造を明らかにすることを主な目的として行われました。

次いで、24（2012）年には「経済センサス-活動調査」が実施されました。この調査は、事業所・企業の売上金額や費用などの経理項目を把握するもので、国民経済計算や産業連関表の基礎資料としても重要な役割を担うものです。基礎調査の結果を基に、23年7月の予定で準備が進められていましたが、GDP 確報推計の推計方法の変更が間に合わなかったことから 24年2月に延期して実施されたものです。

基礎調査及び活動調査の実施に伴い、既存の大規模統計調査はこれに統合されることとなり、事業所・企業統計調査、サービス業基本調査、本邦鉱業のすう勢調査、商業統計調査の簡易調査は廃止され、また、活動調査が実施される年には、工業統計調査及び特定サービス産業実態調査は行わないこととなりました。

このようにして、15年の構想から約8年半を経て、我が国産業全体の経済活動が俯瞰できる基本的な統計調査として、「経済センサス」が産声をあげたのです。

API って何？



API は「Application Programming Interface」の略で、異なるサービスやアプリケーション間で、データの交換（処理）を可能とするものです。政府統計の総合窓口（e-Stat）における API は、統計データを提供するサービスであり、統計情報データベースのデータを、①人手を介さず自動更新（インターネット経由で自動反映）すること、②ユーザー保有データやインターネット上のデータ等と連携させることができます。

例えば、①家計調査のデータから最新の「ぎょうざ」の支出額（消費支出）を市町村別に取得し、上位 10 市町村を棒グラフで表示する、②国勢調査や経済センサスのデータから市町村ごとの人口、世帯数、事業所数や従業者数などを取得し、画面上で市町村を選択してそれらのデータを表示する、さらには、③統計データと企業の売り上げデータや電子地図と連携させて高度な分析を行う、などというように、豊富な統計データをニーズに合わせて簡単に利用することが可能となります。

e-Stat の API 機能は、検討を始めた平成 23（2011）年時点では、Google、Twitter などのインターネット関連企業が先進的に取り組んでいましたが、官公庁のサービスでは、あまり使われていませんでした。このため、試行を重ねながら手探り状態で仕様を決定し、26年から提供を開始しました。

今では、様々な企業サービスで API を用いたシステムが利用されており、今後も API の活用は広がっていくものと思われます。まずは e-Stat で API の便利さを実感してみたいかでしょうか。

地図で見る統計（jSTAT MAP）」で統計を見える化する

統計を見える化するというと、円グラフや棒グラフを連想し、夏休みの自由研究などで、紙に印刷された統計表から数字を拾って苦労してグラフを描いたことを思い出される方も多いのではないのでしょうか。そんな懐かしい思い出をお持ちの皆さんは、e-Stat（政府統計の総合窓口）の中に、「地図で見る統計（jSTAT MAP）」という機能があるのを御存知でしょうか？

jSTAT MAP は次のような機能を持っています。

統計グラフ作成機能	統計データを使ってグラフを作成する機能
レポート作成機能	統計データとグラフを使ったレポートを作成する機能
プロット作成機能	地図上に位置情報を持ったポイントデータを登録する機能
エリア作成機能	地図上に位置情報を持った面データを作成する機能

jSTAT MAP の【統計グラフ作成機能】を使えば、指定した統計データを自動的に地図上に表示してくれます。統計を視覚的に把握することによって、手軽に地域的な分析ができるわけです。jSTAT MAP に登録されている統計データはもちろんですが、オープンデータや手持ちのデータを取り込んで表示させることもできます。

例えば、子供のいる世帯数データと【プロット作成機能】を利用した現在の保育施設の情報を合わせて地図に表示すれば、新たな保育施設が必要な場所の検討資料となります。【プロット作成機能】による出店候補場所と、【エリア作成機能】による地域の年齢別人口構成を組み合わせ、どんな商品が売れそうかなどを予想することも可能です。子供の頃に jSTAT MAP があれば良かったと思った皆さんも、今こそ、ニーズの把握や課題の解決のために、地図と統計を組み合わせた jSTAT MAP を御活用ください。

2011年10月
政府統計の統一ロゴタイプを決定

政府統計

2011
平成 23 年

2011年3月
●東日本大震災

2011年7月
●地上デジタル TV 放送へ完全移行

2012年2月
第1回経済センサス-活動調査を実施

2012
平成 24 年

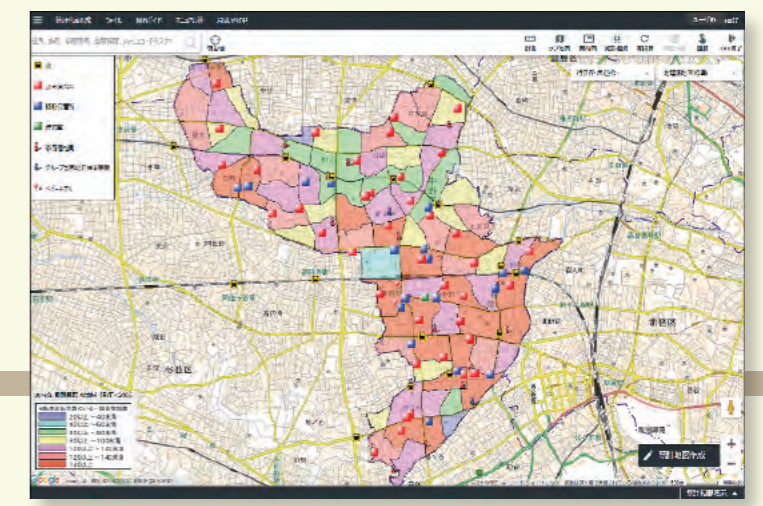
2013年1月
小売物価統計調査（構造編）を開始（全国物価統計調査は平成19年調査を最後に中止）

2013
平成 25 年

2013年4月
●日銀が「異次元緩和」を開始

2014年3月
・「公的統計の整備に関する基本的な計画」（第Ⅱ期基本計画）閣議決定
・統計研修所が国分寺市（情報通信政策研究所施設内）へ移転

2014
平成 26 年



出典：
政府統計の総合窓口（e-Stat）（<https://www.e-stat.go.jp/>） / 「地図で見る統計（jSTAT MAP）」
背景地図出典：国土地理院
子育て施設プロット出典：中野区ホームページ

2015年3月
データサイエンス・オンライン講座開講

2015年4月
独立行政法人統計センターが特定独立行政法人から行政執行法人となる

2015年10月
第20回国勢調査を実施。全国規模での初めてのオンライン調査。みらいちゃん誕生



●「みらいちゃん」はセンサスクんの妹

データサイエンス・オンライン講座の開設

MOOCという言葉をお聞きになったことはありませんか。これは、Massive Open Online Coursesの略語で、インターネット上で誰でも無料で参加できる、大規模かつオープンな講義のことです。平成27(2015)年に開講したデータサイエンス・オンライン講座「社会人のためのデータサイエンス入門」は、政府が提供するものとしては我が国で初めてのMOOC講座です。その後、第2弾「社会人のためのデータサイエンス演習」(28年)、第3弾「誰でも使える統計オープンデータ」(29年)を開講し、3つの講座体制を整えています。これらの講座は、自らの学びをサポートするものとして、ビジネスマンを中心とした社会人、大学生等に広く活用され、社会全体の統計リテラシー(膨大な統計情報の中から必要なものを選び出し、それらを利活用する能力)の向上にも大きく寄与しています。



2016年4月
総務省に統計委員会を移管

2016年10月
人口推計が基幹統計に指定される

2017年2月
統計改革推進会議(第1回)を開催(平成29年5月19日最終取りまとめ)

2017年4月
統計研修所を統計研究研修所に改組

2017年8月
家計消費単身モニター調査を開始

2018年1月
政府統計の総合窓口(e-Stat)のリニューアル

2018年3月
・「公的統計の整備に関する基本的な計画」(第三期基本計画)閣議決定
・消費動向指数を公表

2018年4月
統計データ活用センター(和歌山市)を開設



● 統計データ活用センター(5F)

2018年6月
統計法及び独立行政法人統計センター法の一部を改正する法律公布(令和元年5月1日施行)

家計調査のオンライン調査システムの導入と調査事務の効率化

家計調査においては、調査世帯に6か月間(単身世帯は3か月間)にわたって毎日の収支を家計簿に記入していただく必要があり、世帯に対して大きな負担をかけることとなります。また、実際に世帯を訪問して、記入のしかたを説明したり記入漏れなどを点検したりする調査員も御苦労されています。さらに、記入された紙の家計簿からコンピュータに入力するため、その後の審査・集計も含めて結果を編成することにも他の調査に比較して時間と労力がかかっていました。

統計局では、こうした負担を少しでも軽くしたいと検討を重ね、平成30(2018)年から家計簿を電子化し、希望する世帯にはオンラインで回答いただけるように調査方法を改めました。併せて、調査員には携帯情報端末(タブレット端末)を配布し、これを使って訪問状況の管理等を行うこととし、調査世帯のみならず、調査員の負担も軽減できるようにしました。

このことにより、次のような効果が生まれています。

記入(入力)の時間短縮
電子家計簿には入力補助機能やエラーチェック機能が付いているので、記入(入力)時間の短縮などの効率化が図れました。

オンラインでの迅速な対応
オンラインシステムの問い合わせ機能により、調査員に電話したり、調査員の訪問を待たずする必要がなくなりました。また、調査員はタブレット端末でタイムラグなしに確認できるようになり、世帯からの問合せに迅速に対応できるようになりました。

効率的な世帯訪問
調査依頼時に世帯を再選定する必要が生じた場合、調査員が一旦自宅に帰り、一覧表から乱数表を使って次の候補世帯を選んでいましたが、タブレット端末から自動的に次の候補世帯が選出されるので、効率的に世帯訪問ができるようになりました。

審査事務の効率化
今まで、世帯から家計簿が提出された後にしかできなかった記入内容の確認について、タブレット端末を通じて、提出を待たずしてできるようになり、審査事務の効率化につながりました。

2015
平成27年

2016
平成28年

2017
平成29年

2018
平成30年

令和2年国勢調査における「特殊切手の発行」

令和2（2020）年国勢調査は、大正9（1920）年の第1回調査から100年目となる調査であったことから、これを記念して、令和2年9月1日に特殊切手「国勢調査100年」を発行しました。

この切手シートの図案は、国勢調査の歴史を表わすものとなっています。

- 棒グラフのイメージと第1回の国勢調査が始まった大正時代の人々、現在の人々
- 調査票の内容を符号化しその符号に応じて穿孔機で穴を開けたカードを計数機で数えたかつての国勢調査、情報通信技術が進展しスマートフォンでいつでも簡単に回答することができる現在の国勢調査
- 第1回国勢調査の実現に貢献した3人の先駆者
人物の背景は第1回国勢調査実施当時の国勢院（統計局の前身）の建物
杉亨二…「日本近代統計の祖」と称され、国勢調査の実施に人生を懸けた。
大隈重信…「国勢」という言葉を用いて統計の重要性を建議し、初代統計院長となった。
原敬…内閣総理大臣として国勢院を設置し、第1回国勢調査を実施した。



●特殊切手の発行は、大正9年、昭和5年、昭和40年及び平成7年に次いで5回目

2019年6月
経済構造実態調査を開始

2019年10月
全国消費実態調査を全面的に見直し、
全国家計構造調査として実施

2020年4月
統計作成支援センター・統計作成支援室を開設

2020年6月
「公的統計の整備に関する基本的な計画の変更につ
いて」閣議決定（第Ⅲ期基本計画を一部変更）

2020年10月
第21回国勢調査を実施

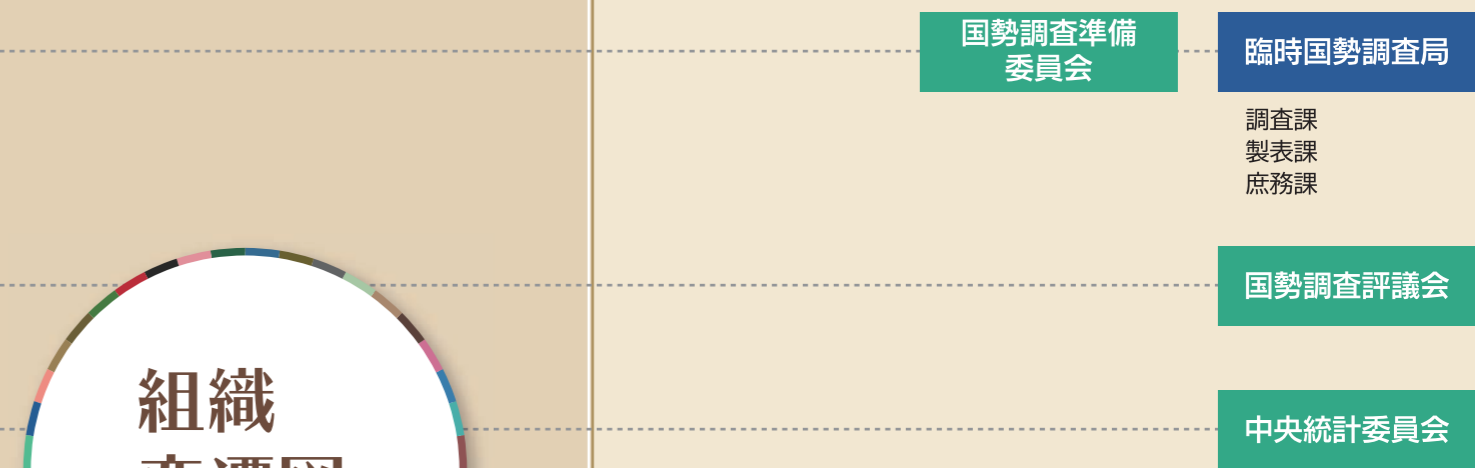
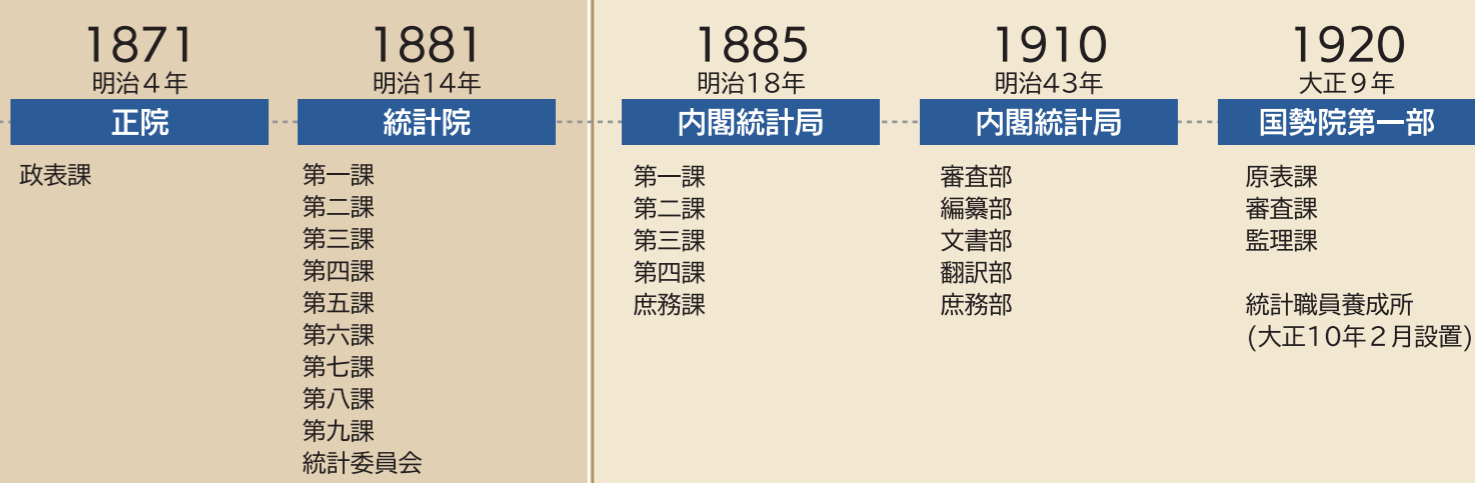
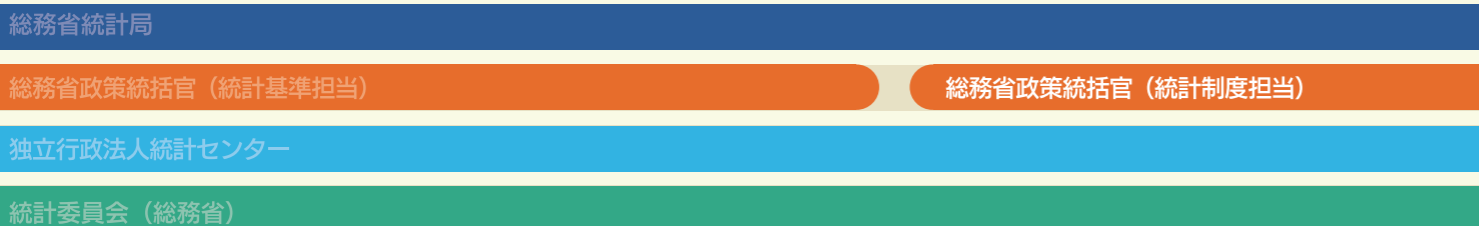
2019
令和元年
(平成31年)

2020
令和2年

2020年4月
●新型コロナウイルス感染症で
緊急事態宣言

2021
令和3年

2021年
●太政官正院に政表課が置かれ
てから150年目を迎える

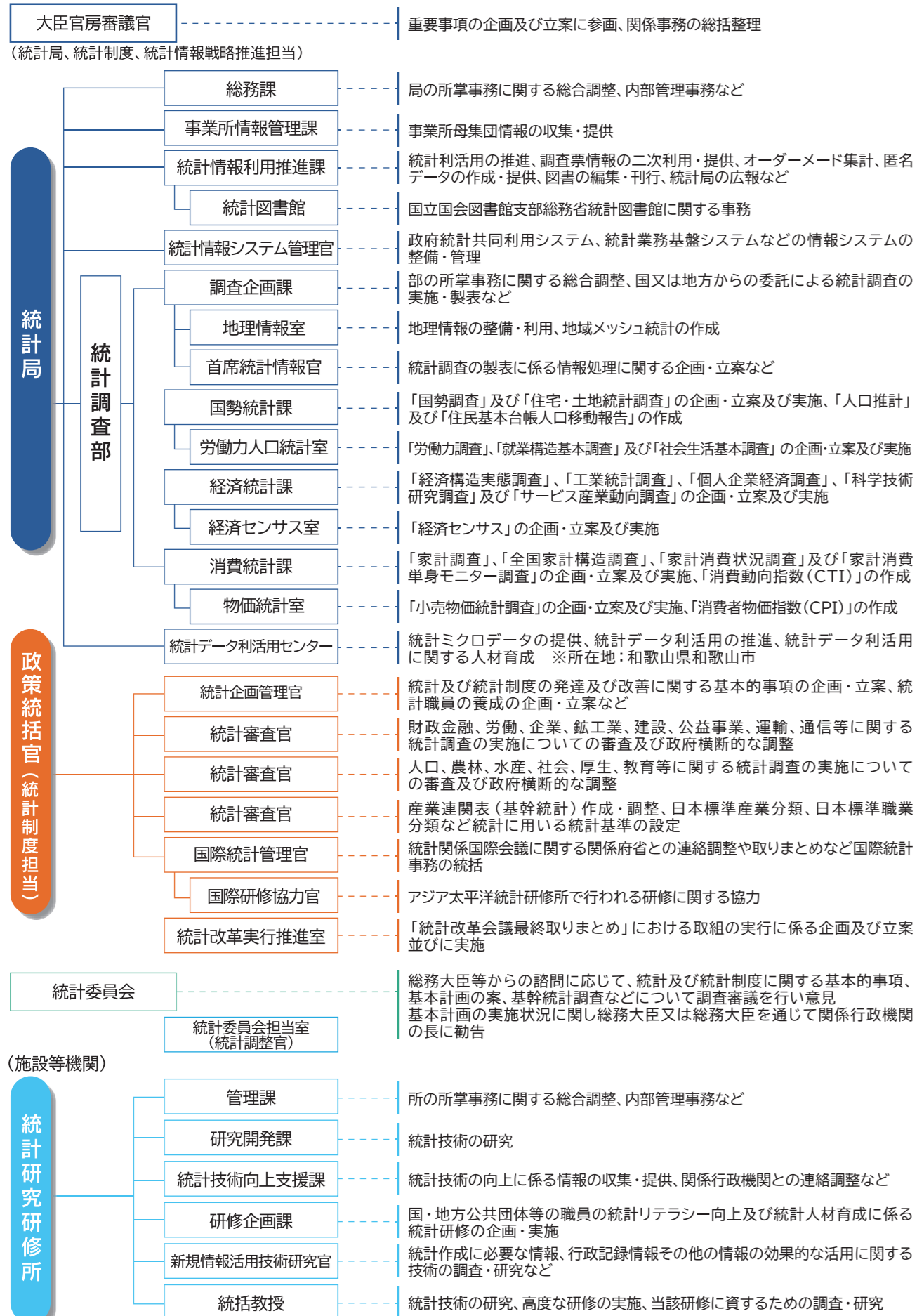


太政官時代
(明治4年)

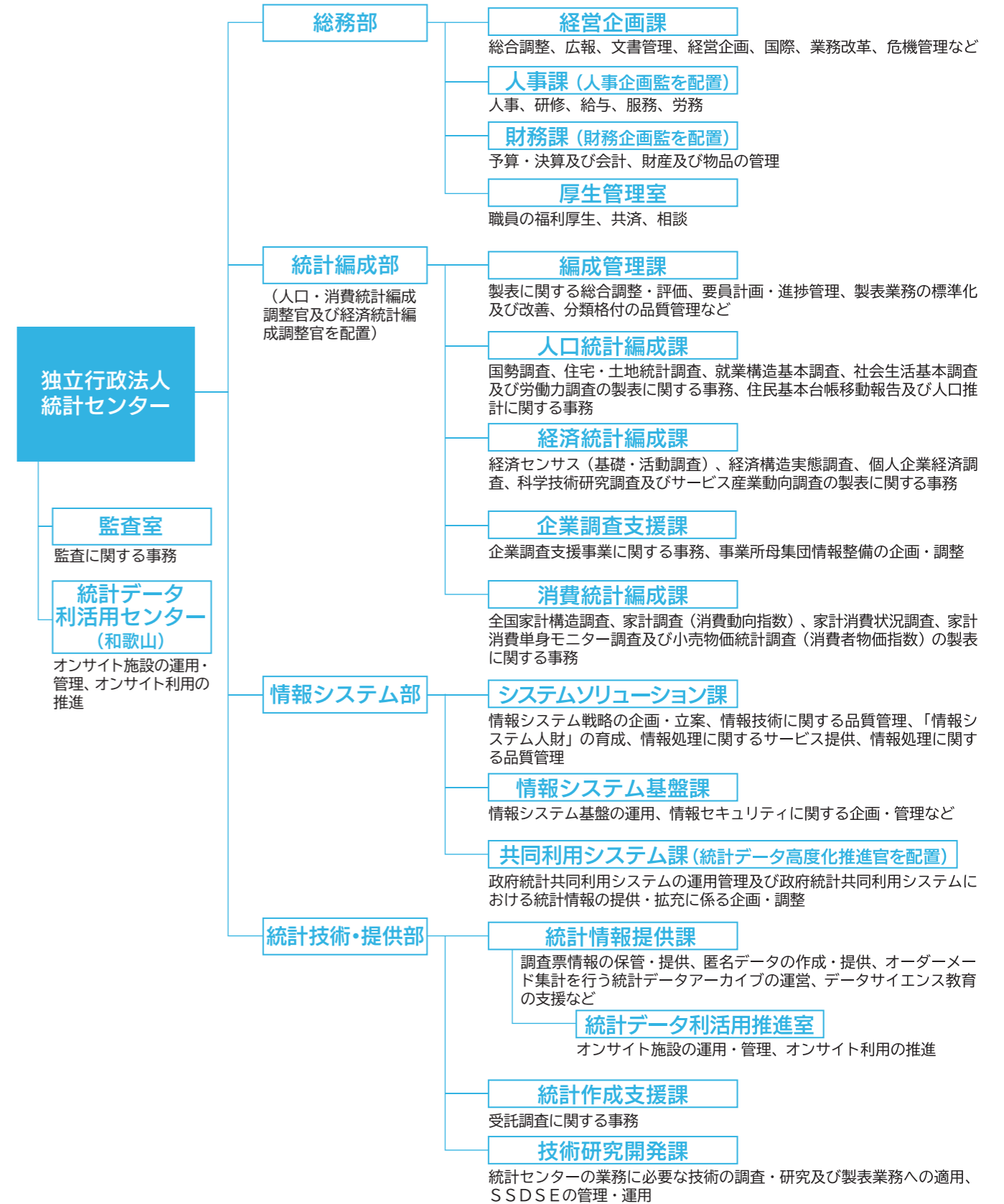
内閣時代
(明治18年12月22日)



統計局・政策統括官・統計研究研修所 組織図

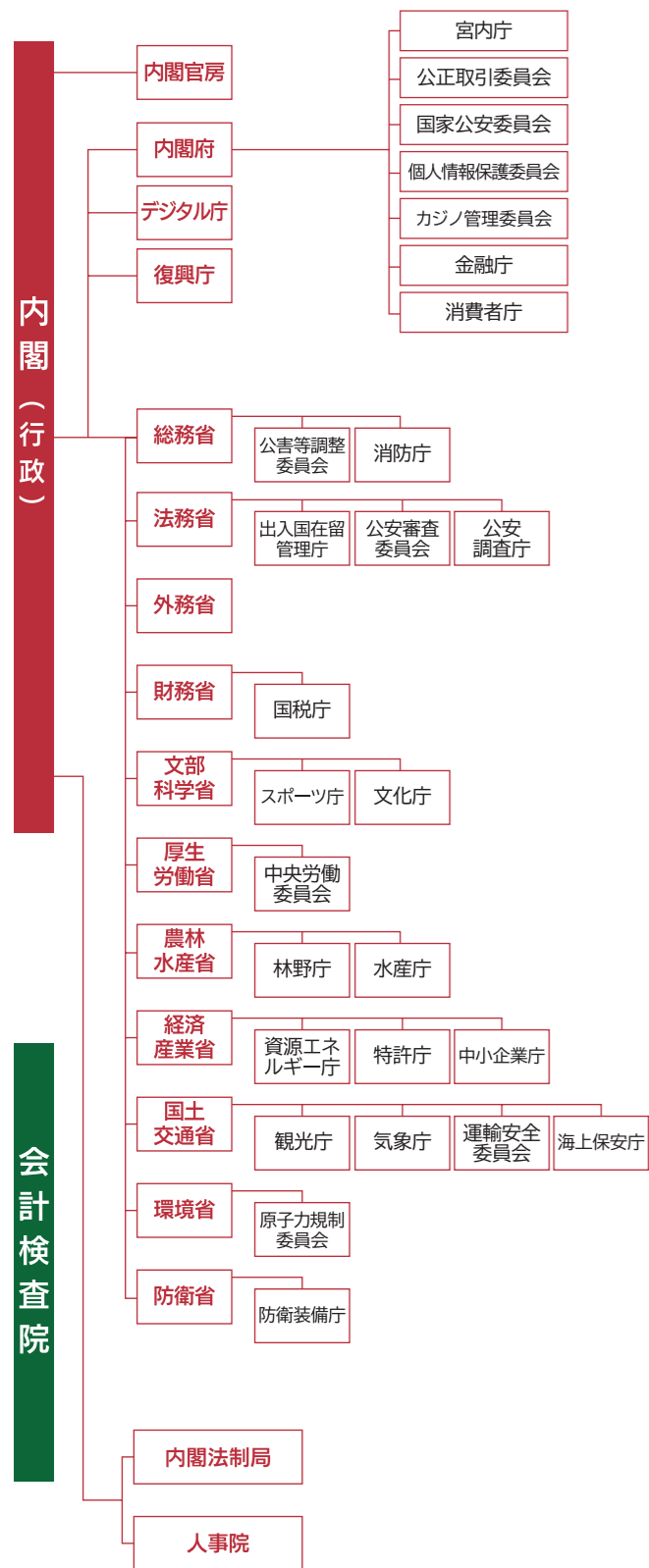


統計センター 組織図



我が国の統治機構 組織図

都道府県統計主管課一覧



都道府県	部局課室
01 北海道	総合政策部 計画局 統計課
02 青森県	企画政策部 統計分析課
03 岩手県	ふるさと振興部 調査統計課
04 宮城県	企画部 統計課
05 秋田県	企画振興部 調査統計課
06 山形県	みらい企画創造部 統計企画課
07 福島県	企画調整部 統計課
08 茨城県	政策企画部 統計課
09 栃木県	県民生活部 統計課
10 群馬県	総務部 統計課
11 埼玉県	総務部 統計課
12 千葉県	総合企画部 統計課
13 東京都	総務局 統計部 調整課
14 神奈川県	統計センター 統計管理課
15 新潟県	総務管理部 統計課
16 富山県	経営管理部 統計調査課
17 石川県	県民文化スポーツ部 県民交流課 統計情報室
18 福井県	地域戦略部 統計情報課
19 山梨県	県民生活部 統計調査課
20 長野県	企画振興部 総合政策課 統計室
21 岐阜県	環境生活部 統計課
22 静岡県	知事直轄組織デジタル戦略局データ活用推進課
23 愛知県	県民文化局 県民生活部 統計課
24 三重県	戦略企画部 統計課
25 滋賀県	総合企画部 統計課
26 京都府	政策企画部 企画統計課
27 大阪府	総務部 統計課
28 兵庫県	企画県民部 ビジョン局 統計課
29 奈良県	総務部 知事公室 統計分析課
30 和歌山県	企画部 企画政策局 調査統計課
31 鳥取県	令和新時代創造本部 統計課
32 島根県	政策企画局 統計調査課
33 岡山県	総合政策局 統計分析課
34 広島県	総務局 統計課
35 山口県	総合企画部 統計分析課
36 徳島県	政策創造部 統計データ課
37 香川県	政策部 統計調査課
38 愛媛県	企画振興部 政策企画局 企画統計課
39 高知県	産業振興推進部 統計分析課
40 福岡県	企画・地域振興部 調査統計課
41 佐賀県	政策部 統計分析課
42 長崎県	県民生活環境部 統計課
43 熊本県	企画振興部 交通政策・統計局 統計調査課
44 大分県	企画振興部 統計調査課
45 宮崎県	総合政策部 統計調査課
46 鹿児島県	総合政策部 統計課
47 沖縄県	企画部 統計課

令和4年4月1日現在

令和4年4月1日現在

